



平成 17 年 12 月 期 決算 概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成 17 年 12 月 期(平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで)の連結及び単独決算が確定いたしましたので、ご報告いたします。

1. 連結決算業績

| | 平成 17 年 12 月 期 | 平成 16 年 12 月 期 | 増減率 | 平成 18 年 12 月 期 年 間 予 想 | 増減率 |
|----------------------|------------------|------------------|--------|---------------------------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 売上高 | 3,754,191 | 3,467,853 | + 8.3 | 4,060,000 | + 8.1 |
| 営業利益 | 583,043 | 543,793 | + 7.2 | 653,000 | + 12.0 |
| 税引前当期純利益 | 612,004 | 552,116 | + 10.8 | 665,000 | + 8.7 |
| 当期純利益 | 384,096 | 343,344 | + 11.9 | 415,000 | + 8.0 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 : | 円 | 円 | % | 円 | % |
| 基 本 的 | 432.94 | 387.80 | + 11.6 | 467.55 | + 8.0 |
| 希 薄 化 後 | 432.55 | 386.78 | + 11.8 | - | - |
| 総 資 産 | 百万円 4,043,553 | 百万円 3,587,021 | + 12.7 | - | - |
| 株 主 資 本 | 百万円 2,604,682 | 百万円 2,209,896 | + 17.9 | - | - |

(注) 米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

2. 単独決算業績

| | 平成 17 年 12 月 期 | 平成 16 年 12 月 期 | 増減率 | 平成 18 年 12 月 期 年 間 予 想 | 増減率 |
|-------------------------------|------------------|------------------|--------|---------------------------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 売上高 | 2,481,481 | 2,278,374 | + 8.9 | 2,660,000 | + 7.2 |
| 営業利益 | 416,517 | 383,284 | + 8.7 | 467,000 | + 12.1 |
| 経常利益 | 440,711 | 396,250 | + 11.2 | 475,000 | + 7.8 |
| 当期純利益 | 289,294 | 249,251 | + 16.1 | 307,000 | + 6.1 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 円 325.83 | 円 281.30 | + 15.8 | 円 345.88 | + 6.2 |
| 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 325.52 | 280.50 | + 16.0 | - | - |
| 1 株 当 たり 年 間 配 当 金 | 100.00 | 65.00 | - | 100.00 | - |
| 総 資 産 | 百万円 2,652,847 | 百万円 2,384,803 | + 11.2 | - | - |
| 株 主 資 本 | 百万円 1,875,433 | 百万円 1,651,407 | + 13.6 | - | - |

経営方針

当社は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業の経営指針としております。

経営目標

この経営指針に基づき当社は、「真のグローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指して 1996 年度よりグローバル優良企業グループ構想フェーズ、2001 年度よりフェーズと 2 度の 5 カ年計画を通して経営革新活動を推進し、製品力と財務基盤の徹底強化を図ってまいりました。2006 年度からは、更なる成長と企業価値の向上を目指し、新たな 5 カ年計画（フェーズ）として、フェーズ、フェーズを通して構築した強固な経営基盤を活用して、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を図るという「健全なる拡大」に取り組んでまいります。具体的には、次の 5 つを重点経営課題と考えております。

- 現行主力事業の圧倒的世界 No.1 の実現とディスプレイ三事業の完成
- 国際競争力を維持する新生産方式の確立
- 多角化による業容の拡大と世界三極体制の確立
- 次世代事業ドメインの設定と必要な技術力の蓄積
- 永続的企業革新を推進する真に自律した強い企業人の育成

中長期経営戦略

上記の重点経営課題を実現するために、当社では以下の中長期経営戦略を遂行してまいります。

主力事業での圧倒的世界 No.1

主力製品で市場シェア No.1 を実現するため、各事業の製品開発力と価格競争力の強化を徹底的に図ってまいります。また、事業別には、No.1 に向けて以下の様な取り組みを行ってまいります。

複写機やレーザービームプリンタにつきましては、オフィス市場でのカラー機の需要拡大に合わせて、独自技術を活用し、性能面で差別化を図った競争力のある新製品を積極的に投入してまいります。また、オフィス環境がネットワークのブロードバンド化により大きな変化が想定される中、ネットワークに接続される個々の機器の持つ能力を最大限に引き出す新たなコンセプトの複合機を他社に先駆けて開発してまいります。また、様々な顧客ニーズに対応するため、機能拡張が可能なプラットフォームの活用とソフトウェアやサービスの提供を図るといったソリューションビジネスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。更に、今後、大きな成長が期待できる新興市場向けに価格競争力を高めた製品を投入することで、潜在需要の開拓に努め、世界シェアの向上に繋げてまいります。

インクジェットプリンタにつきましては、高品位の写真画質で優位性のある独自開発の高密度ヘッドを活用することで単機能機に加えて、市場の主流になってきております複合機におきましてもラインアップを強化して市場シェアの拡大を図ってまいります。

デジタルカメラにつきましては、当社が得意とする光学技術や画像処理技術を活かした競争力ある製品をタイムリーに投入することにより、市場でのトップシェアをより強固にしてまいります。特に、市場が拡大しているデジタル一眼レフカメラにつきましては、プロ用から普及機まで揃った強いラインアップを活かすとともに、製品の差別化を支えている独自技術によるイメージセンサ（CMOS）や映像エンジン（DIGIC）などを更に強化し、一層のシェア拡大を目指してまいります。また、低価格化が続くコンパクトカメラにつきましても、競争力のある新製品をタイムリーかつ継続的に市場投入すると同時に、部品から最終組み立てまで一貫生産体制を敷くことなどでコスト競争力を更に強化して、

一層の市場シェア向上に繋げてまいります。

また、デジタルカメラとフォト用プリンタの双方を持つ強みを活かすことで、ホームフォト市場でも世界 No.1 を目指してまいります。

半導体用露光装置につきましては、液浸などの先端技術を採用した最新鋭機の早期開発に注力することで市場での競争力を高めてまいります。また、市場シェア No.1 を既に確保しております大型基板用液晶用露光装置につきましては、今後もこの地位をより強固にするため次世代製品の開発を強化してまいります。

コスト競争力の強化

市場での価格競争が激化する中で、当社の製品の価格競争力を高めるために、コスト競争力の強化に引き続き努めてまいります。当社では、これまで進めてまいりました「セル生産」を中心とした生産革新活動や実機の試作を極力無くす「試作レス」などを一層深化させるとともに、「開発」・「生産技術」・「製造技術」が有機的に連携した三位一体となったものづくりに取り組んでまいります。また、国内で生産してもアジア等に対抗できるコストを実現するため、自動機やロボットを使った 24 時間 365 日ノンストップで稼動する自動化ラインの導入を図ってまいります。その実現に向けた生産技術力の強化を加速させるために、新しい生産技術センターの建設も計画しております。更に、キーデバイスから各種製造装置や金型まで含めた内製化やキャノングループの全体最適を視野に入れた調達の効率化にも力を注いでまいります。これらのコストダウン活動に徹底的に取り組むことにより、売上原価率の更なる低減に挑戦してまいります。

利益と成長の源泉となる技術力の更なる強化

企業が収益性を確保しながら成長を続けるためには、成長分野の開拓とその分野での競争力を高めることが不可欠であります。そのため、当社では、次世代事業ドメインの創出と最先端の技術開発を積極的に進めるために、平成 17 年下丸子に先端技術研究棟を竣工いたしました。また、世界有数の研究機関や大学との連携も進め、最先端技術の開発を他社に先駆けて取り組んでまいります。

また、現行事業の製品競争力向上を目指して、キーコンポーネントやキーデバイスの開発にも力を入れると同時に、開発リードタイムの更なる短縮や「試作レス」を実現するため、測定・解析・シミュレーションといった開発基盤の更なる強化も併せて行ってまいります。

以上のような経営戦略に加え、国内外の生産子会社を核に、新たな自主事業を生み出すことに挑戦するグループ多角化も推進してまいります。

これらの活動を通じて当社は、グループの成長と収益の向上を図り、常に企業価値の向上を図ってまいります。

経営課題とその対応

当社は、将来の成長に向けた新規事業の創出と高収益体質の維持の双方を同時に進めていくことが重要な経営課題であると捉えております。新規事業の創出につきましては、当社の得意とする技術を基にバイオ、ナノテク、ライフサイエンスなどの分野において、最先端技術の研究を促進させるとともに、M&A や事業提携を利用しながら、新規事業の早期立上げに取り組んでまいります。新規事業では、ブロードバンド時代を睨んでこれまでの静止画中心から動画への対応を強化するためディスプレイ事業への参入を目指します。中でも、薄型大画面ディスプレイとしましては、SED (Surface-conduction Electron Emitter Display) に期待しております。SED につきましては、平成 16 年 10 月に株式会社東芝とともにパネルの開発・製造を行う合弁会社を設立し、本格事業化に向けた準備を既に開始しております。

高収益体質の維持につきましては、コンシューマ製品を中心とした市場での価格競争の激化や新規事業の立上げに伴う投資負担に対応するため、現行事業の収益力の更なる向上が不可欠であると考えております。そのためには、前述のように新製品の開発の促進とコストダウン活動に積極的に取り組んでまいります。

また、環境対応につきましても重要な経営課題の一つと捉えております。製品開発の段階から生産、販売、使用、回収、再生にいたるまで、省エネルギー、省資源、有害物質の排除といった環境に配慮した製品の開発に注力してまいります。更には、再資源化システムの整備やグリーン調達の拡大、環境情報の開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取り組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

取締役は、現在 25 名（内、社外取締役 0 名）で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。当社では、重要案件につきましては、原則として、全役員が参加する取締役会や経営会議で決定する仕組みとなっております。更に、重要な経営テーマごとに各種委員会を設置しております。各委員会は、スピーディーで合理的な意思決定を目指すと同時に、事業本部制の補完と牽制機能も果たしております。

また、社外監査役 2 名を含む 4 名の監査役は、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会および経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、更には業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど監査に役立てております。

外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化を目的として、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約等の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。更に、内部監査部門である経営監理室が、遵法や内部統制システム等の監査および評価と提言を行っております。また、品質や環境、情報セキュリティ、物理セキュリティ等の各種監査は、それぞれの統括部門が経営監理室と連携して実施しております。

なお、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりとなっております。

| 業務を執行する公認会計士の氏名 | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|-------------------|----------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 渋谷道夫 | 新日本監査法人 | 10 年 |
| 指定社員 業務執行社員 小島秀雄 | 新日本監査法人 | - |
| 指定社員 業務執行社員 和田榮一 | 新日本監査法人 | 12 年 |
| 指定社員 業務執行社員 宗像雄一郎 | 新日本監査法人 | - |
| 指定社員 業務執行社員 田中宏和 | 新日本監査法人 | - |

注 1：継続監査年数が 7 年以内の社員については年数の記載を省略しております。

注 2：同監査法人は、公認会計士法および日本公認会計士協会の規制を満たした業務執行社員の交代制度を導入しております。

注 3：なお、公認会計士法では平成 16 年 4 月以降に開始する事業年度より連続する七会計期間の範囲内で業務執行社員が監査を行えることとなっておりますが、同監査法人は平成 17 年 11 月 1 日以降開始する事業年度より、7 年を超える業務執行社員は自主的に交代することとしております。それに伴い、同監査法人より該当する業務執行社員の交代の申し出を受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 23 名、会計士補 22 名、その他 11 名であります。

一方、グループ全従業員に対しては、法律および会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定し、11言語のハンドブックとして配付するなどグループ全体にコンプライアンスの意識を高めております。

株主の皆様や投資家の方々などに対しましては、経営方針説明会、四半期毎の決算説明会、個人投資家向け説明会やホームページの充実等を通して経営状況についての迅速かつ正確な情報開示を継続して実施してまいります。

このような取り組みにより、当社は、強い使命感、倫理観をグループ内に徹底することでコーポレート・ガバナンス体制を引き続き強化してまいります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年に社長を委員長とする企業倫理委員会(1月)と内部統制委員会(4月)を定常組織として設置いたしました。企業倫理委員会は、遵法および倫理意識の高揚と全社への浸透を目的として、キヤノンが果たすべき社会的責任について様々な視点から検討すると同時に、社内に徹底する活動をしております。また、その実効性を高めるため、平成17年1月よりそれまで総務本部に属していた専門統括部門を社長直轄の企業倫理推進室として独立させ、担当取締役を責任者として任命し、遵法・企業倫理を意識する企業風土を醸成し、事業活動の透明性・健全性の向上を推進しております。

内部統制委員会は、キヤノングループ独自の質の高い内部統制の仕組みを構築し、財務報告の信頼性を確保することにとどまらず、真の業務の有効性と効率性の確立および関連法規の遵守を目的として活動を開始しております。

また、平成17年2月には社長を委員長とする「開示情報委員会」を新設し、関連法規および証券取引所の開示ルールに則って、株主および資本市場に対して情報が正確かつ網羅的に開示されるよう体制を整えました。

利益配分に関する基本方針

当社の利益還元につきましては、従来、安定配当を基本に1株当たり配当金の増加を中心に実施してまいりましたが、今後は、将来の投資計画やキャッシュ・フローの状況を勘案しながら連結業績を反映して、配当を中心に、より積極的な利益還元に取り組んでまいります。

具体的な今後の利益還元率につきましては、中長期的に連結ベースで30%程度に高めるよう努力してまいります。

尚、平成17年12月期の1株当たり年間配当金は、その方針に則り、前年の65円から100円に増額を予定しております。

投資単位に関する考え方

当社は株式市場での当社株の流動性を高め、より広範な投資家の皆様の参加を促す観点から、株式投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。

この方針に従って、平成16年5月6日に当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

平成 17 年 12 月期の内外の経済を概観しますと、米国経済は原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、良好な雇用環境にも後押しされ個人消費が引き続き安定的に増加する等、景気の拡大が見られました。欧州経済は、個人消費の回復には力強さを欠くものの好調な輸出を背景に企業の生産が伸びるなど回復傾向を示しました。一方、アジア経済は、中国が輸出を中心に引き続き高成長を記録し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。我が国経済も、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などが見られ堅調に推移しました。

当社関連市場においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプに対する需要の急速な拡大が続き、またコンパクトタイプも順調に推移しました。ネットワーク複合機は、オフィス向けに加え小規模事業者向けにおいてもカラー化、高機能化が進み、それらに伴い需要が堅調に推移しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器は、カラー機や複合機を中心に市場全体が拡大する一方、機能が向上した低価格機への需要のシフトや価格競争の激化などが進みました。光学機器につきましては、半導体用露光装置が前年夏場以降、需要後退局面に入り低調に推移する一方、液晶用露光装置は液晶テレビの急速な需要拡大を背景に液晶パネルメーカーの設備投資が活発化したことで順調に拡大しました。当期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 110.58 円及び 137.04 円と、前期に比べともに 2%程度の円安で推移しました。

このような状況の中、当期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機の売上が引き続き大幅な増加を示したことに加え、液晶用露光装置なども大きく売上を伸ばしたことで、前期比 8.3%増の 3 兆 7,542 億円となりました。また、当期純利益は前期に比べ 11.9%増の 3,841 億円を記録し、「グローバル優良企業グループ構想フェーズ」の最終年度を 6 期連続の増収増益で、また売上高、当期純利益ともに過去最高記録の達成をもって締めくくることが出来ました。当期の売上総利益率は、資材価格の高騰や販売価格の低下、および買収した子会社の新規連結影響などの悪化要因があったものの、生産革新活動及び調達革新活動の推進によるコストダウンが順調に進んだことで、前期に比べ 0.9 ポイントの低下にとどめることができました。一方、販売費及び一般管理費は、経費削減を徹底しその伸びを増収率の範囲内に抑えることで売上高経費率が 0.7 ポイント改善しました。これらの結果、営業利益は 5,830 億円と、対前期比 7.2%の増益となりました。また、営業利益率は、前期に厚生年金の代行返上益 171 億円が経費の控除項目として計上されていることもあり、対前期比では 0.2 ポイントと僅かではありますが悪化し 15.5%となりました。営業外収益及び費用は、受取利息が財務体質の改善に伴う余資の増加と米国などでの金利の上昇により増加したことに加え、為替差損も大幅に改善し、前期より 206 億円好転しました。この結果、税引前当期純利益は 6,120 億円、前期比 10.8%の増益となりました。また、当期の実効税率は国内の法定実効税率が法人事業税の外形標準課税の導入により低下したことなどで、前期より 0.3 ポイント低下し 34.8%となり、当期純利益は前述の通り 3,841 億円となりました。

また、基本的 1 株当たり当期純利益は、前期に比べ 45 円 14 銭増の 432 円 94 銭となりました。

2. 製品事業別の状況

当期の連結業績を事業の区別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、デジタル複合機分野でカラー機の需要が増加し、あわせて高機能化、高速化も進みました。このような中で、カラーネットワーク複合機では iR C3220/2620 シリーズや高速で画像処理を行う新しいチップを搭載した新製品 iR C3170/2570 シリーズの販売が欧州及び国内市場で特に好調に推移したことに加え、カラー対応高速機の新製品 iR C6870/5870 シリーズも順調に売上を伸ばしました。モノクロネットワーク複合機では中速機の iR4570/3570/2870/2270 シリーズを中心に、省エネルギーと高生産性を実現した新製品 iR6570/5570 シリーズ、ネットワーク機能を高めた iR2020/2016 シリーズなどが売上に寄与しました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では 2.9%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタでカラー機が台数ベースで 30%以上増加したことや、モノクロ機もローエンド機を中心に堅調に数量を伸ばしたことなどにより、価格低下の影響を受けたものの、増収を確保しました。また、インクジェットプリンタは、PIXUS iP3100/4100 や海外モデル PIXMA MP110/130 などの販売が順調に進んだことに加え、単機能プリンタの新製品 PIXUS iP4200、海外モデル PIXMA iP1600 や、多機能・高速複合機の新製品 PIXUS MP500 などが好調に推移したことにより、台数ベースで 10%を超える伸びを示し、売上も順調に増加しました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、8.3%の増収となりました。一方、ビジネス情報機器は、国内でのコンピュータの販売を引き続き政策的に抑制したことなどにより全体で 10.9%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は対前期比 4.8%増の 2兆 5,024 億円となり、営業利益は増収効果に加え、販売価格下落に伴う売上総利益率の悪化を一層のコストダウンや経費の削減などで吸収し、対前期比 4.0%増の 5,420 億円となり、営業利益率もほぼ前期並みを維持することができました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラ市場が引き続き急速に拡大を続ける中、上期に発売した EOS Kiss Digital N や下期に発売した EOS 5D、前年に発売した EOS 20D などを中心に大きく売上を伸ばし、これに伴い交換レンズの売上も拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラ市場も引き続き順調に拡大しており、上期に発売した IXY 55、PowerShot A520 に加え下期の新製品 IXY 700、IXY 60 などを中心に売上を伸ばしました。これらにより、デジタルカメラ全体の売上台数は 20%以上の高い伸びを示しました。また、デジタルビデオカメラも、IXY DV M5、DC20/10、XL H1 などの MiniDV、DVD、HDV をカバーする新製品を中心に拡販に努めました。これらの結果、カメラ事業の売上高は、対前期比 15.2%増の 8,792 億円となりました。営業利益は、大幅な増収効果に加え、キーパーツの内製化や調達革新等によるコストダウンの推進および一眼レフタイプなど高付加価値製品の売上増に伴う売上総利益率の改善などにより営業利益率が 2.7 ポイント好転し、対前期比 32.8%と大幅に増加し 1,737 億円となりました。

光学機器及びその他事業においては、半導体用露光装置が前年夏場以降の需要停滞局面が続く中、販売数量減により売上高が減少したものの、液晶用露光装置は液晶テレビの急速な需要拡大を背景とした液晶パネルメーカーの積極的な設備投資により販売数量が大幅に増加し、売上高を非常に大きく伸ばしました。この他、新規連結子会社の真空成膜加工装置なども売上に寄与しました。これらの結果、光学機器及びその他事業の売上高は、対前期比で 17.6%と大幅増の 3,726 億円となり、営業利益も主に売上高の増加により対前期比で大幅な 34.6%増の 388 億円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、売上高が堅調な伸びを見せる中、販売代金の回収が増加すると共に、当期純利益も大幅な増益を記録したことや、運転資本の圧縮などにより前期に比べ 441 億円増加し 6,057 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、国内外での生産増強、R&D 関連のインフラ整備などを中心に設備投資が 3,951 億円と大きく増加したほか、買収による株式取得などもあり、前期に比べ 1,482 億円増の 4,012 億円の支出となりました。この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは 2,045 億円の黒字と依然高い水準を維持しました。

一方、財務キャッシュ・フローは、大幅な増配の実施により配当金の支払額は増加したものの、財務体質の強化に伴い借入金の返済額が減少したことなどで、前期より 83 億円減少し 939 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、為替影響も含め 1,172 億円増加して 1 兆 50 億円となり、初めて 1 兆円の大台を超えました。

4. 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は、2 兆 4,815 億円、前期比 8.9%の増収となりました。経常利益は前期比 11.2%増の 4,407 億円となり、当期純利益も 16.1%と大幅増の 2,893 億円となりました。その結果、連結決算同様、6 期連続の増収増益で売上高、当期純利益とも過去最高を記録しました。

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 32 円 50 銭を実施しましたが、当期の好業績を考慮するとともに、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当は 67 円 50 銭とし、年間配当で 35 円増配の 100 円とすることを第 105 期定時株主総会でご提案させていただく予定です。

5. 次期の見通し

次期の世界経済を展望いたしますと、不安定な中東情勢や新興国の経済発展に伴う需給逼迫などによる原油価格の動向、米国や欧州での追加利上げによる企業活動への影響や為替レートの動向など、今後の先行きについては依然不透明な面もありますが、各地域とも全般的には順調な拡大傾向を示すものと想定されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラが一眼レフタイプを中心に特に海外市場で拡大するものと見込まれ、ネットワーク複合機やレーザービームプリンタではカラー機の需要が堅調に推移するものの価格競争の激化や低価格帯の製品への需要のシフトが続くものと思われます。半導体用露光装置は半導体メーカーからの受注は緩やかな回復基調に入るものの、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの設備投資が一巡し減速傾向に向かいやや低調に推移するものと想定されます。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 4 兆 600 億円、連結税引前当期純利益 6,650 億円、連結当期純利益 4,150 億円を予想しております。また、単独業績につきましては、売上高は 2 兆 6,600 億円、経常利益 4,750 億円、当期純利益 3,070 億円を予想しており、連結・単独共に 7 期連続の増収増益を見込んでいます。なお、為替レートにつきましては、米ドルは当期に比べ 4 %程度の円安水準の 1 米ドル 115 円、ユーロについては若干の円高水準の 1 ユーロ 135 円を前提としております。

なお、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成17年12月期

決算短信(連結)

[米国会計基準]

平成18年1月30日

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751

(URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111

決算取締役会開催日 平成18年1月30日

米国会計基準採用の有無 有

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前当期純利益 | |
|---------|-----------|-----|---------|------|----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年12月期 | 3,754,191 | 8.3 | 583,043 | 7.2 | 612,004 | 10.8 |
| 16年12月期 | 3,467,853 | 8.4 | 543,793 | 19.7 | 552,116 | 23.2 |

| | 当期純利益 | | 基本的1株当たり 当期純利益 | 希薄化後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本税引前 当期純利益率 | 売上高税引前 当期純利益率 |
|---------|---------|------|-------------------|--------------------|----------------|------------------|------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年12月期 | 384,096 | 11.9 | 432 94 | 432 55 | 16.0 | 16.0 | 16.3 |
| 16年12月期 | 343,344 | 24.5 | 387 80 | 386 78 | 16.8 | 16.3 | 15.9 |

(注) 持分法投資損益 17年12月期 1,646百万円 16年12月期 1,921百万円
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 887,173,810株 16年12月期 885,365,124株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年12月期 | 4,043,553 | 2,604,682 | 64.4 | 2,934 53 |
| 16年12月期 | 3,587,021 | 2,209,896 | 61.6 | 2,491 83 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 887,597,097株 16年12月期 886,856,384株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年12月期 | 605,678 | 401,141 | 93,939 | 1,004,953 |
| 16年12月期 | 561,529 | 252,967 | 102,268 | 887,774 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 200社 持分法適用関連会社数 13社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 22社 (除外) 6社 持分法 (除外) 4社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

| | 売上高 | 税引前当期純利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|----------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 1,910,000 | 303,000 | 187,000 |
| 通期 | 4,060,000 | 665,000 | 415,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 467円 55銭

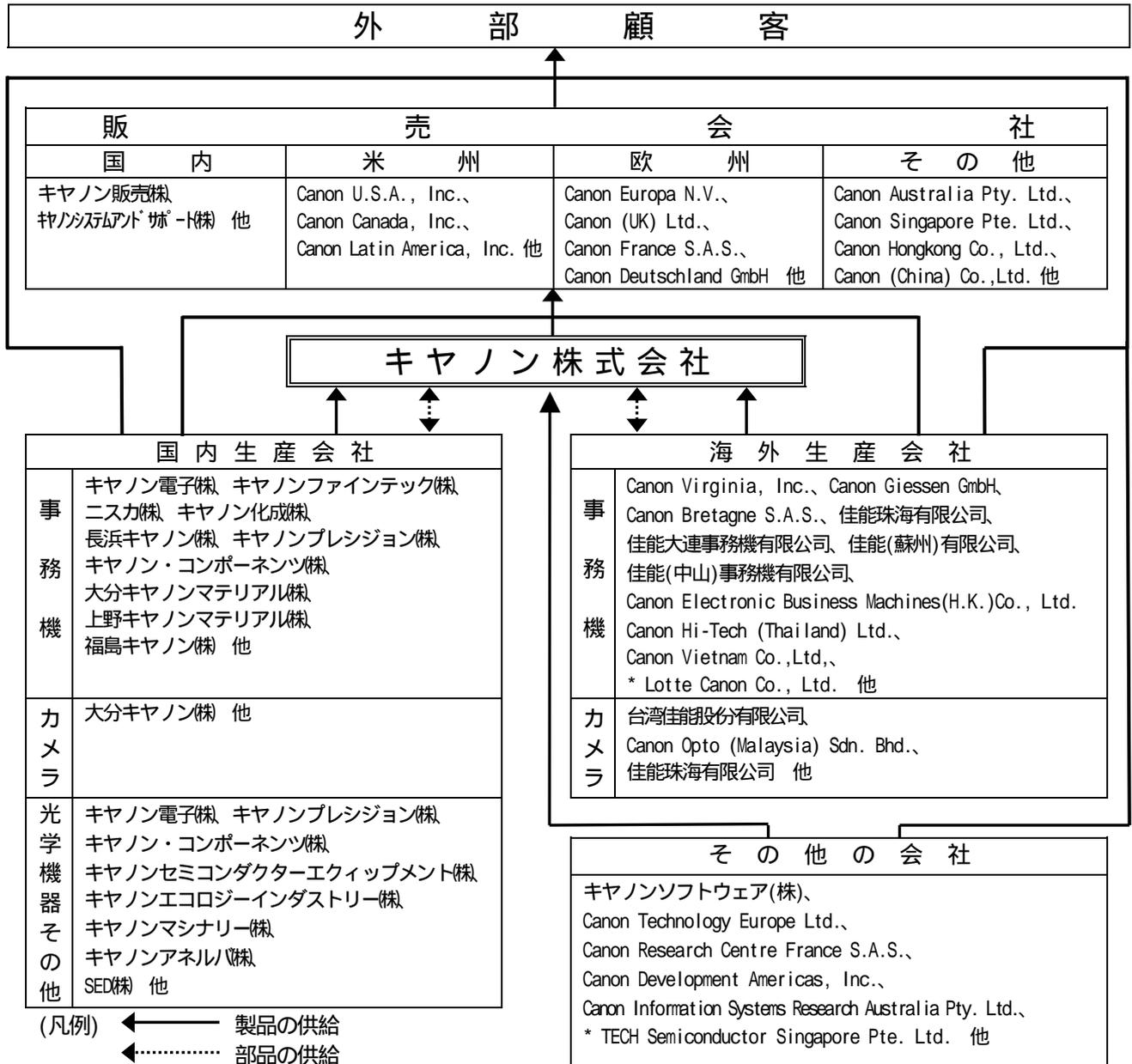
平成18年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

| | 平成17年12月期 | 平成16年12月期 | 増 | 減 |
|------------|-----------|-----------|---|------|
| 連結子会社数 | 200 | 184 | | + 16 |
| 持分法適用関連会社数 | 13 | 17 | | 4 |
| 合計 | 213 | 201 | | + 12 |

2. 事業の系統図



- (注) 1. 会社名の * は関連会社を、無印は連結子会社を示しております。
 2. 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
 東証1部：キヤノン販売(株) キヤノン電子(株) キヤノンファインテック(株)
 東証2部：キヤノンソフトウェア(株)
 大証2部：キヤノンマシナリー(株)
 JASDAQ：ニスカ(株)

平成17年12月期連結決算

(1) 比較連結損益計算書

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

| 科 目 | 平成17年12月期 (平成17年10月1日～ 平成17年12月31日) | | 平成16年12月期 (平成16年10月1日～ 平成16年12月31日) | | 増 減 |
|---------------------|---|----------|---|----------|---------|
| | 金 額 | 百分比 % | 金 額 | 百分比 % | 金 額 |
| 売 上 高 | 1,119,848 | 100.0 | 981,129 | 100.0 | 138,719 |
| 売 上 原 価 | 580,697 | 51.9 | 503,343 | 51.3 | 77,354 |
| 売 上 総 利 益 | 539,151 | 48.1 | 477,786 | 48.7 | 61,365 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 369,862 | 33.0 | 345,668 | 35.2 | 24,194 |
| 営 業 利 益 | 169,289 | 15.1 | 132,118 | 13.5 | 37,171 |
| 営 業 外 収 益 及 び 費 用 | | | | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 4,709 | | 2,401 | | 2,308 |
| 支 払 利 息 | 601 | | 780 | | 179 |
| そ の 他 - 純 額 | 438 | | 4,226 | | 3,788 |
| 計 | 3,670 | 0.3 | 2,605 | 0.3 | 6,275 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 172,959 | 15.4 | 129,513 | 13.2 | 43,446 |
| 法 人 税 等 | 60,241 | 5.4 | 45,362 | 4.6 | 14,879 |
| 少 数 株 主 持 分 損 益 | 4,507 | 0.3 | 3,363 | 0.4 | 1,144 |
| 当 期 純 利 益 | 108,211 | 9.7 | 80,788 | 8.2 | 27,423 |

(注) 平成16年12月期第4四半期及び平成17年12月期第4四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ70,967百万円(増加)、155,175百万円(増加)となります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

| 科 目 | 平成17年12月期 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日) | | 平成16年12月期 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日) | | 増 減 |
|---------------------|--|----------|--|----------|---------|
| | 金 額 | 百分比 % | 金 額 | 百分比 % | 金 額 |
| 売 上 高 | 3,754,191 | 100.0 | 3,467,853 | 100.0 | 286,338 |
| 売 上 原 価 | 1,935,148 | 51.5 | 1,754,510 | 50.6 | 180,638 |
| 売 上 総 利 益 | 1,819,043 | 48.5 | 1,713,343 | 49.4 | 105,700 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,236,000 | 33.0 | 1,169,550 | 33.7 | 66,450 |
| 営 業 利 益 | 583,043 | 15.5 | 543,793 | 15.7 | 39,250 |
| 営 業 外 収 益 及 び 費 用 | | | | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 14,252 | | 7,118 | | 7,134 |
| 支 払 利 息 | 1,741 | | 2,756 | | 1,015 |
| そ の 他 - 純 額 | 16,450 | | 3,961 | | 12,489 |
| 計 | 28,961 | 0.8 | 8,323 | 0.2 | 20,638 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 612,004 | 16.3 | 552,116 | 15.9 | 59,888 |
| 法 人 税 等 | 212,785 | 5.7 | 194,014 | 5.6 | 18,771 |
| 少 数 株 主 持 分 損 益 | 15,123 | 0.4 | 14,758 | 0.4 | 365 |
| 当 期 純 利 益 | 384,096 | 10.2 | 343,344 | 9.9 | 40,752 |

(注) 平成16年12月期通期及び平成17年12月期通期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ385,307百万円(増加)、457,196百万円(増加)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

| 区 分 | 平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日) | | 平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日) | | 平成17年12月期 平成16年12月期 % |
|--------------|---|----------|---|----------|-----------------------------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | |
| 事 務 機 | 707,185 | 63 | 665,680 | 68 | 106.2 |
| オフィスイメージング機器 | 310,104 | 28 | 301,134 | 31 | 103.0 |
| コンピュータ周辺機器 | 367,308 | 33 | 331,999 | 34 | 110.6 |
| ビジネス情報機器 | 29,773 | 2 | 32,547 | 3 | 91.5 |
| カ メ ラ | 296,874 | 27 | 250,755 | 25 | 118.4 |
| 光学機器及びその他 | 115,789 | 10 | 64,694 | 7 | 179.0 |
| 合 計 | 1,119,848 | 100 | 981,129 | 100 | 114.1 |
| 国 内 | 244,767 | 22 | 239,868 | 24 | 102.0 |
| 海 外 | 875,081 | 78 | 741,261 | 76 | 118.1 |
| 米 州 | 353,647 | 32 | 310,423 | 32 | 113.9 |
| 欧 州 | 358,971 | 32 | 322,884 | 33 | 111.2 |
| そ の 他 | 162,463 | 14 | 107,954 | 11 | 150.5 |

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

| 区 分 | 平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日) | | 平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日) | | 平成17年12月期 平成16年12月期 % |
|--------------|--|----------|--|----------|-----------------------------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | |
| 事 務 機 | 2,502,401 | 67 | 2,387,953 | 69 | 104.8 |
| オフィスイメージング機器 | 1,153,240 | 31 | 1,120,972 | 33 | 102.9 |
| コンピュータ周辺機器 | 1,244,906 | 33 | 1,149,914 | 33 | 108.3 |
| ビジネス情報機器 | 104,255 | 3 | 117,067 | 3 | 89.1 |
| カ メ ラ | 879,186 | 23 | 763,079 | 22 | 115.2 |
| 光学機器及びその他 | 372,604 | 10 | 316,821 | 9 | 117.6 |
| 合 計 | 3,754,191 | 100 | 3,467,853 | 100 | 108.3 |
| 国 内 | 856,205 | 23 | 849,734 | 25 | 100.8 |
| 海 外 | 2,897,986 | 77 | 2,618,119 | 75 | 110.7 |
| 米 州 | 1,145,950 | 31 | 1,059,425 | 31 | 108.2 |
| 欧 州 | 1,181,258 | 31 | 1,093,295 | 31 | 108.0 |
| そ の 他 | 570,778 | 15 | 465,399 | 13 | 122.6 |

(注) 1. 事業の戦略的セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機
 オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機等
 コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、単機能インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等
 ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電卓等
 カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等
 光学機器及びその他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送用テレビレンズ、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

(3) 事業の種類別セグメント情報

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

| | | 平成17年12月期 (平成17年10月1日～ 平成17年12月31日) | | 平成16年12月期 (平成16年10月1日～ 平成16年12月31日) | | 増 減 | |
|---------------|-----------|---|-------|---|-------|---------|-------|
| | | 金額 | (%) | 金額 | (%) | 金額 | (%) |
| 事務機 | 1. 売上高 | | | | | | |
| | 1) 外部顧客向け | 707,185 | | 665,680 | | 41,505 | 6.2 |
| | 2) セグメント間 | - | | - | | - | - |
| | 計 | 707,185 | 100.0 | 665,680 | 100.0 | 41,505 | 6.2 |
| | 2. 営業費用 | 556,989 | 78.8 | 532,958 | 80.1 | 24,031 | 4.5 |
| | 営業利益 | 150,196 | 21.2 | 132,722 | 19.9 | 17,474 | 13.2 |
| カメラ | 1. 売上高 | | | | | | |
| | 1) 外部顧客向け | 296,874 | | 250,755 | | 46,119 | 18.4 |
| | 2) セグメント間 | - | | - | | - | - |
| | 計 | 296,874 | 100.0 | 250,755 | 100.0 | 46,119 | 18.4 |
| | 2. 営業費用 | 233,817 | 78.8 | 211,158 | 84.2 | 22,659 | 10.7 |
| | 営業利益 | 63,057 | 21.2 | 39,597 | 15.8 | 23,460 | 59.2 |
| 光学機器 及びその他 | 1. 売上高 | | | | | | |
| | 1) 外部顧客向け | 115,789 | | 64,694 | | 51,095 | 79.0 |
| | 2) セグメント間 | 44,575 | | 36,006 | | 8,569 | 23.8 |
| | 計 | 160,364 | 100.0 | 100,700 | 100.0 | 59,664 | 59.2 |
| | 2. 営業費用 | 151,811 | 94.7 | 97,256 | 96.6 | 54,555 | 56.1 |
| | 営業利益 | 8,553 | 5.3 | 3,444 | 3.4 | 5,109 | 148.3 |
| 消去 又は全社 | 1. 売上高 | | | | | | |
| | 1) 外部顧客向け | - | | - | | - | - |
| | 2) セグメント間 | 44,575 | | 36,006 | | 8,569 | - |
| | 計 | 44,575 | - | 36,006 | - | 8,569 | - |
| | 2. 営業費用 | 7,942 | - | 7,639 | - | 303 | 4.0 |
| | 営業利益 | 52,517 | - | 43,645 | - | 8,872 | - |
| 連 結 | 1. 売上高 | | | | | | |
| | 1) 外部顧客向け | 1,119,848 | | 981,129 | | 138,719 | 14.1 |
| | 2) セグメント間 | - | | - | | - | - |
| | 計 | 1,119,848 | 100.0 | 981,129 | 100.0 | 138,719 | 14.1 |
| | 2. 営業費用 | 950,559 | 84.9 | 849,011 | 86.5 | 101,548 | 12.0 |
| | 営業利益 | 169,289 | 15.1 | 132,118 | 13.5 | 37,171 | 28.1 |

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成16年12月期の第4四半期及び平成17年12月期の第4四半期においてそれぞれ43,583百万円、52,512百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。なお、平成16年12月期第4四半期においては、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い発生した一時利益3,372百万円も含んでおります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

| | | 平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日) | | 平成16年12月期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日) | | 増減 | |
|---------------|----------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|---------|------|
| | | 金額 | (%) | 金額 | (%) | 金額 | (%) |
| 事務機 | 1.売上高 | | | | | | |
| | 1)外部顧客向け | 2,502,401 | | 2,387,953 | | 114,448 | 4.8 |
| | 2)セグメント間 | - | | - | | - | - |
| | 計 | 2,502,401 | 100.0 | 2,387,953 | 100.0 | 114,448 | 4.8 |
| | 2.営業費用 | 1,960,373 | 78.3 | 1,866,869 | 78.2 | 93,504 | 5.0 |
| | 営業利益 | 542,028 | 21.7 | 521,084 | 21.8 | 20,944 | 4.0 |
| 3.資産 | 減価償却費 | 1,427,277 | | 1,338,817 | | 88,460 | 6.6 |
| | 資本的支出 | 123,037 | | 115,830 | | 7,207 | 6.2 |
| | | 201,887 | | 134,128 | | 67,759 | 50.5 |
| | | | | | | | |
| カメラ | 1.売上高 | | | | | | |
| | 1)外部顧客向け | 879,186 | | 763,079 | | 116,107 | 15.2 |
| | 2)セグメント間 | - | | - | | - | - |
| | 計 | 879,186 | 100.0 | 763,079 | 100.0 | 116,107 | 15.2 |
| | 2.営業費用 | 705,480 | 80.2 | 632,281 | 82.9 | 73,199 | 11.6 |
| | 営業利益 | 173,706 | 19.8 | 130,798 | 17.1 | 42,908 | 32.8 |
| 3.資産 | 減価償却費 | 480,957 | | 399,207 | | 81,750 | 20.5 |
| | 資本的支出 | 27,662 | | 21,880 | | 5,782 | 26.4 |
| | | 57,678 | | 39,783 | | 17,895 | 45.0 |
| | | | | | | | |
| 光学機器 及びその他 | 1.売上高 | | | | | | |
| | 1)外部顧客向け | 372,604 | | 316,821 | | 55,783 | 17.6 |
| | 2)セグメント間 | 158,114 | | 138,419 | | 19,695 | 14.2 |
| | 計 | 530,718 | 100.0 | 455,240 | 100.0 | 75,478 | 16.6 |
| | 2.営業費用 | 491,898 | 92.7 | 426,408 | 93.7 | 65,490 | 15.4 |
| | 営業利益 | 38,820 | 7.3 | 28,832 | 6.3 | 9,988 | 34.6 |
| 3.資産 | 減価償却費 | 517,527 | | 418,418 | | 99,109 | 23.7 |
| | 資本的支出 | 28,011 | | 24,895 | | 3,116 | 12.5 |
| | | 15,955 | | 52,264 | | 36,309 | 69.5 |
| | | | | | | | |
| 消去 又は全社 | 1.売上高 | | | | | | |
| | 1)外部顧客向け | - | | - | | - | - |
| | 2)セグメント間 | 158,114 | | 138,419 | | 19,695 | - |
| | 計 | 158,114 | - | 138,419 | - | 19,695 | - |
| | 2.営業費用 | 13,397 | - | 1,498 | - | 14,895 | - |
| | 営業利益 | 171,511 | - | 136,921 | - | 34,590 | - |
| 3.資産 | 減価償却費 | 1,617,792 | | 1,430,579 | | 187,213 | 13.1 |
| | 資本的支出 | 47,231 | | 30,087 | | 17,144 | 57.0 |
| | | 108,264 | | 92,555 | | 15,709 | 17.0 |
| | | | | | | | |
| 連結 | 1.売上高 | | | | | | |
| | 1)外部顧客向け | 3,754,191 | | 3,467,853 | | 286,338 | 8.3 |
| | 2)セグメント間 | - | | - | | - | - |
| | 計 | 3,754,191 | 100.0 | 3,467,853 | 100.0 | 286,338 | 8.3 |
| | 2.営業費用 | 3,171,148 | 84.5 | 2,924,060 | 84.3 | 247,088 | 8.5 |
| | 営業利益 | 583,043 | 15.5 | 543,793 | 15.7 | 39,250 | 7.2 |
| 3.資産 | 減価償却費 | 4,043,553 | | 3,587,021 | | 456,532 | 12.7 |
| | 資本的支出 | 225,941 | | 192,692 | | 33,249 | 17.3 |
| | | 383,784 | | 318,730 | | 65,054 | 20.4 |
| | | | | | | | |

- (注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成16年12月期の通期及び平成17年12月期の通期においてそれぞれ136,929百万円、171,522百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。なお、平成16年12月期12ヶ月通算においては、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い発生した一時利益17,141百万円も含んでおります。
2. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成16年12月期の通期及び平成17年12月期の通期においてそれぞれ1,430,599百万円、1,239,255百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金同等物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(4) 所在地別セグメント情報

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

| | | 平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日) | | 平成16年12月期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日) | | 増減 | |
|------------|----------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|---------|------|
| | | 金額 | (%) | 金額 | (%) | 金額 | (%) |
| 日本 | 1.売上高 | | | | | | |
| | 1)外部顧客向け | 979,748 | | 919,153 | | 60,595 | 6.6 |
| | 2)セグメント間 | 2,046,173 | | 1,882,973 | | 163,200 | 8.7 |
| | 計 | 3,025,921 | 100.0 | 2,802,126 | 100.0 | 223,795 | 8.0 |
| | 2.営業費用 | 2,362,019 | 78.1 | 2,206,141 | 78.7 | 155,878 | 7.1 |
| | 営業利益 | 663,902 | 21.9 | 595,985 | 21.3 | 67,917 | 11.4 |
| | 3.資産 | 2,419,012 | | 1,793,679 | | 625,333 | 34.9 |
| 米州 | 1.売上高 | | | | | | |
| | 1)外部顧客向け | 1,139,784 | | 1,057,066 | | 82,718 | 7.8 |
| | 2)セグメント間 | 7,424 | | 8,863 | | 1,439 | 16.2 |
| | 計 | 1,147,208 | 100.0 | 1,065,929 | 100.0 | 81,279 | 7.6 |
| | 2.営業費用 | 1,110,415 | 96.8 | 1,025,628 | 96.2 | 84,787 | 8.3 |
| | 営業利益 | 36,793 | 3.2 | 40,301 | 3.8 | 3,508 | 8.7 |
| | 3.資産 | 406,101 | | 341,616 | | 64,485 | 18.9 |
| 欧州 | 1.売上高 | | | | | | |
| | 1)外部顧客向け | 1,178,672 | | 1,090,712 | | 87,960 | 8.1 |
| | 2)セグメント間 | 2,206 | | 4,161 | | 1,955 | 47.0 |
| | 計 | 1,180,878 | 100.0 | 1,094,873 | 100.0 | 86,005 | 7.9 |
| | 2.営業費用 | 1,147,658 | 97.2 | 1,071,552 | 97.9 | 76,106 | 7.1 |
| | 営業利益 | 33,220 | 2.8 | 23,321 | 2.1 | 9,899 | 42.4 |
| | 3.資産 | 569,750 | | 533,865 | | 35,885 | 6.7 |
| その他 | 1.売上高 | | | | | | |
| | 1)外部顧客向け | 455,987 | | 400,922 | | 55,065 | 13.7 |
| | 2)セグメント間 | 646,530 | | 591,677 | | 54,853 | 9.3 |
| | 計 | 1,102,517 | 100.0 | 992,599 | 100.0 | 109,918 | 11.1 |
| | 2.営業費用 | 1,071,155 | 97.2 | 965,080 | 97.2 | 106,075 | 11.0 |
| | 営業利益 | 31,362 | 2.8 | 27,519 | 2.8 | 3,843 | 14.0 |
| | 3.資産 | 312,472 | | 271,566 | | 40,906 | 15.1 |
| 消去 又は全社 | 1.売上高 | | | | | | |
| | 1)外部顧客向け | - | | - | | - | - |
| | 2)セグメント間 | 2,702,333 | | 2,487,674 | | 214,659 | - |
| | 計 | 2,702,333 | - | 2,487,674 | - | 214,659 | - |
| | 2.営業費用 | 2,520,099 | - | 2,344,341 | - | 175,758 | - |
| | 営業利益 | 182,234 | - | 143,333 | - | 38,901 | - |
| | 3.資産 | 336,218 | | 646,295 | | 310,077 | 48.0 |
| 連結 | 1.売上高 | | | | | | |
| | 1)外部顧客向け | 3,754,191 | | 3,467,853 | | 286,338 | 8.3 |
| | 2)セグメント間 | - | | - | | - | - |
| | 計 | 3,754,191 | 100.0 | 3,467,853 | 100.0 | 286,338 | 8.3 |
| | 2.営業費用 | 3,171,148 | 84.5 | 2,924,060 | 84.3 | 247,088 | 8.5 |
| | 営業利益 | 583,043 | 15.5 | 543,793 | 15.7 | 39,250 | 7.2 |
| | 3.資産 | 4,043,553 | | 3,587,021 | | 456,532 | 12.7 |

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的接近度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成16年12月期の通期及び平成17年12月期の通期においてそれぞれ136,929百万円、171,522百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。なお、平成16年12月期12ヶ月通算においては、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い発生した一時利益17,141百万円も含んでおります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成16年12月期の通期及び平成17年12月期の通期においてそれぞれ1,430,599百万円、1,239,255百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金同等物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(5) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | | 平成17年12月期 (平成17年12月31日現在) | 平成16年12月期 (平成16年12月31日現在) | 増 減 |
|-----------------------------|--|------------------------------|------------------------------|-----------|
| 資 産 の 部 | 流 動 資 産 | (2,458,569) | (2,232,152) | (226,417) |
| | 現金及び現金同等物 | 1,004,953 | 887,774 | 117,179 |
| | 有価証券 | 172 | 1,554 | 1,382 |
| | 売上債権 | 689,427 | 602,790 | 86,637 |
| | たな卸資産 | 510,195 | 489,128 | 21,067 |
| | 前払費用及びその他の流動資産 | 253,822 | 250,906 | 2,916 |
| | 固 定 資 産 | (1,584,984) | (1,354,869) | (230,115) |
| | 長期債権 | 14,122 | 14,567 | 445 |
| | 投資資産 | 104,486 | 97,461 | 7,025 |
| | 有形固定資産 | 1,148,821 | 961,714 | 187,107 |
| | その他の資産 | 317,555 | 281,127 | 36,428 |
| | 資 産 合 計 | 4,043,553 | 3,587,021 | 456,532 |
| | 負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 | 流 動 負 債 | (1,078,628) | (983,165) |
| 短期借入金及び一年以内に返済する長期債務 | | 5,059 | 9,879 | 4,820 |
| 買入債務 | | 505,126 | 465,396 | 39,730 |
| 未払法人税等 | | 110,844 | 105,565 | 5,279 |
| 未払費用 | | 248,205 | 205,296 | 42,909 |
| その他の流動負債 | | 209,394 | 197,029 | 12,365 |
| 固 定 負 債 | | (159,907) | (207,166) | (47,259) |
| 長期債務 | | 27,082 | 28,651 | 1,569 |
| 未払退職及び年金費用 | | 80,430 | 132,522 | 52,092 |
| その他の固定負債 | | 52,395 | 45,993 | 6,402 |
| 負 債 合 計 | | (1,238,535) | (1,190,331) | (48,204) |
| 少 数 株 主 持 分 | | 200,336 | 186,794 | 13,542 |
| 資 本 | | (2,604,682) | (2,209,896) | (394,786) |
| 資 本 金 | 174,438 | 173,864 | 574 | |
| 資 本 剰 余 金 | 403,246 | 401,773 | 1,473 | |
| 利 益 剰 余 金 | 2,060,620 | 1,740,834 | 319,786 | |
| その他の包括利益(損失)累計額 | 28,212 | 101,312 | 73,100 | |
| 自 己 株 式 | 5,410 | 5,263 | 147 | |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 4,043,553 | 3,587,021 | 456,532 | |

平成17年12月31日

平成16年12月31日

| | | |
|----------------------|-----------|-----------|
| (注) 1. 貸倒引当金 | 11,728 | 11,657 |
| 2. 減価償却累計額 | 1,272,163 | 1,173,305 |
| 3. その他の包括利益(損失)累計額内訳 | | |
| 為替換算調整額 | 25,772 | 79,751 |
| 未実現有価証券評価損益 | 6,073 | 7,470 |
| 金融派生商品損益 | 1,174 | 693 |
| 最低年金債務調整額 | 7,339 | 28,338 |

(6) 比較連結利益剰余金計算書

(単位 百万円)

| | 平成17年12月期 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日) | 平成16年12月期 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 期 首 残 高 | 1,740,834 | 1,450,440 |
| 当 期 純 利 益 | 384,096 | 343,344 |
| 配 当 金 | 64,310 | 52,950 |
| 期 末 残 高 | 2,060,620 | 1,740,834 |

(7) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| | 平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日) | 平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 当期純利益 | 384,096 | 343,344 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | |
| 減価償却費 | 225,941 | 192,692 |
| 固定資産売却却損 | 13,784 | 24,597 |
| 法人税等繰延税額 | 766 | 9,060 |
| 売上債権の増加 | 48,391 | 53,595 |
| たな卸資産の減少(増加) | 27,558 | 40,050 |
| 買入債務の増加 | 16,018 | 65,873 |
| 未払法人税等の増加 | 1,998 | 21,689 |
| 未払費用の増加 | 31,241 | 8,196 |
| 未払退職及び年金費用の減少 | 16,221 | 16,924 |
| その他 - 純額 | 29,580 | 6,647 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 605,678 | 561,529 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産購入額 | 395,055 | 256,714 |
| 固定資産売却額 | 14,827 | 7,431 |
| 売却可能有価証券購入額 | 5,680 | 388 |
| 満期保有目的有価証券購入額 | - | 21,544 |
| 売却可能有価証券売却額 | 12,337 | 9,735 |
| 子会社買収額(取得現金控除後) | 17,657 | - |
| 投資による支払額 | 19,531 | 8,628 |
| その他 - 純額 | 9,618 | 17,141 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 401,141 | 252,967 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期債務による調達額 | 1,716 | 2,115 |
| 長期債務の返済額 | 15,187 | 43,175 |
| 短期借入金の減少額 | 12,011 | 3,046 |
| 配当金の支払額 | 64,310 | 52,950 |
| その他 - 純額 | 4,147 | 5,212 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 93,939 | 102,268 |
| 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 | 6,581 | 8,818 |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | 117,179 | 197,476 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 887,774 | 690,298 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,004,953 | 887,774 |

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 異動状況

連結子会社

新規： 22社

除外： 6社

持分法適用関連会社

除外： 4社

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

(1) 有価証券及び投資有価証券の評価

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計」に準拠した会計処理を行っております。基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期保有目的有価証券の3つに分類されます。当社及び子会社が所有する負債証券及び市場性のある持分証券は、売却可能有価証券と満期保有目的有価証券によって構成されております。売却可能有価証券の未実現評価損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれます。

(2) たな卸資産の評価

たな卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(4) 未払退職及び年金費用

当社は米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。

有価証券の時価等

（単位 百万円）

| | 平成17年12月期 （平成17年12月31日現在） | | | 平成16年12月期 （平成16年12月31日現在） | | |
|------------|------------------------------|--------|--------|------------------------------|--------|--------|
| | 取得原価 | 公正価値 | 未実現損益 | 取得原価 | 公正価値 | 未実現損益 |
| 有価証券 | | | | | | |
| 売却可能有価証券 | | | | | | |
| 社債 | - | - | - | 138 | 138 | - |
| 金融債 | 71 | 71 | - | 71 | 71 | - |
| 投資信託 | - | - | - | 92 | 132 | 40 |
| 株式 | 101 | 101 | - | 1,117 | 1,213 | 96 |
| 小計 | 172 | 172 | - | 1,418 | 1,554 | 136 |
| 投資 | | | | | | |
| 売却可能有価証券 | | | | | | |
| 国債及び外国政府債 | 525 | 532 | 7 | 536 | 537 | 1 |
| 社債 | 85 | 88 | 3 | 56 | 75 | 19 |
| 投資信託 | 4,553 | 5,999 | 1,446 | 2,064 | 2,626 | 562 |
| 株式 | 11,373 | 26,449 | 15,076 | 9,185 | 25,737 | 16,552 |
| 満期保有目的有価証券 | | | | | | |
| 社債 | 20,961 | 20,961 | - | 21,460 | 21,460 | - |
| 小計 | 37,497 | 54,029 | 16,532 | 33,301 | 50,435 | 17,134 |
| 合計 | 37,669 | 54,201 | 16,532 | 34,719 | 51,989 | 17,270 |

デリバティブ取引の契約額及び公正価値

（単位 百万円）

| | 平成17年12月期 （平成17年12月31日現在） | | 平成16年12月期 （平成16年12月31日現在） | |
|------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 契約額等 | 公正価値 | 契約額等 | 公正価値 |
| 売上債権・予測売上取引に係るもの | | | | |
| 先物為替契約 | | | | |
| 外貨売却契約 | 645,188 | 6,640 | 584,208 | 4,714 |
| 外貨購入契約 | 46,424 | 1,172 | 34,201 | 1,431 |

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年1月30日

上場会社名 **キヤノン株式会社**
 コード番号 7751
 (URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111
 決算取締役会開催日 平成18年1月30日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月31日 定時株主総会開催日 平成18年3月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)(注)決算短信上、百万円未満は四捨五入で表示

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-----------|------|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年12月期 | 2,481,481 | 8.9 | 416,517 | 8.7 | 440,711 | 11.2 |
| 16年12月期 | 2,278,374 | 12.6 | 383,284 | 19.8 | 396,250 | 23.6 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|---------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年12月期 | 289,294 | 16.1 | 325 83 | 325 52 | 16.4 | 17.5 | 17.8 |
| 16年12月期 | 249,251 | 9.0 | 281 30 | 280 50 | 16.1 | 17.8 | 17.4 |

(注) 期中平均株式数 17年12月期 887,173,810株 16年12月期 885,365,124株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|-------|-------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 17年12月期 | 100 00 | 32 50 | 67 50 | 88,748 | 30.7 | 4.7 |
| 16年12月期 | 65 00 | 25 00 | 40 00 | 57,634 | 23.1 | 3.5 |

(3) 財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年12月期 | 2,652,847 | 1,875,433 | 70.7 | 2,112 68 |
| 16年12月期 | 2,384,803 | 1,651,407 | 69.2 | 1,861 87 |

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 887,597,097株 16年12月期 886,856,384株
 期末自己株式数 17年12月期 1,145,682株 16年12月期 1,120,867株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|-----------|---------|---------|------------|--------|-----|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 1,210,000 | 220,000 | 143,000 | 50 00 | | |
| 通期 | 2,660,000 | 475,000 | 307,000 | 50 00 | 100 00 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)345円88銭
 平成18年12月期の単独業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、8ページをご参照下さい。

(1) 比較損益計算書

(単位 百万円 四捨五入)

| 科 目 | 平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日) | | 平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日) | | 増 減 金 額 |
|--------------|--|--------------|--|--------------|------------|
| | 金 額 | 百分 比 % | 金 額 | 百分 比 % | |
| 売上高 | 2,481,481 | 100.0 | 2,278,374 | 100.0 | 203,107 |
| 売上原価 | 1,571,561 | 63.3 | 1,433,570 | 62.9 | 137,991 |
| 売上総利益 | 909,920 | 36.7 | 844,804 | 37.1 | 65,116 |
| 販売費及び一般管理費 | 493,403 | 19.9 | 461,520 | 20.3 | 31,883 |
| 営業利益 | 416,517 | 16.8 | 383,284 | 16.8 | 33,233 |
| 営業外収益 | 73,929 | 3.0 | 59,326 | 2.6 | 14,603 |
| 受取利息 | 1,034 | | 554 | | 480 |
| 受取配当金 | 9,945 | | 12,631 | | 2,686 |
| 受取賃貸料 | 30,346 | | 13,622 | | 16,724 |
| 特許権収入 | 20,924 | | 22,357 | | 1,433 |
| 雑収入 | 11,680 | | 10,162 | | 1,518 |
| 営業外費用 | 49,735 | 2.0 | 46,360 | 2.0 | 3,375 |
| 支払利息 | 57 | | 106 | | 49 |
| 貸与資産減価償却費 | 27,892 | | 12,003 | | 15,889 |
| たな卸資産廃却及び評価損 | 6,667 | | 10,248 | | 3,581 |
| 為替差損 | 8,122 | | 15,832 | | 7,710 |
| 雑損 | 6,997 | | 8,171 | | 1,174 |
| 経常利益 | 440,711 | 17.8 | 396,250 | 17.4 | 44,461 |
| 特別利益 | 9,324 | 0.3 | 7,026 | 0.3 | 2,298 |
| 固定資産売却益 | 37 | | 12 | | 25 |
| 投資有価証券売却益 | 9,277 | | 3,571 | | 5,706 |
| 関係会社株式売却益 | 10 | | 3,443 | | 3,433 |
| 特別損失 | 10,281 | 0.4 | 17,453 | 0.8 | 7,172 |
| 固定資産売却損失 | 7,417 | | 7,000 | | 417 |
| 減損損失 | 2,864 | | 10,453 | | 7,589 |
| 税引前当期純利益 | 439,754 | 17.7 | 385,823 | 16.9 | 53,931 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 146,981 | | 139,908 | | 7,073 |
| 法人税等調整額 | 3,479 | | 3,336 | | 6,815 |
| 当期純利益 | 289,294 | 11.7 | 249,251 | 10.9 | 40,043 |
| 前期繰越利益 | 28,919 | | 22,277 | | 6,642 |
| 中間配当額 | 28,835 | | 22,160 | | 6,675 |
| 自己株式処分差損 | - | | 1,511 | | 1,511 |
| 当期末処分利益 | 289,378 | | 247,857 | | 41,521 |

(2) 比較売上高明細表

(単位 百万円 四捨五入)

| 区 分 | 平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日) | | 平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日) | | 平成 17 年 12 月 期 平成 16 年 12 月 期 % |
|--------------|--|--------------|--|--------------|---------------------------------------|
| | 金 額 | 構成 比 % | 金 額 | 構成 比 % | |
| 事務機器 | 1,594,876 | 64 | 1,479,187 | 65 | 107.8 |
| オフィスイメージング機器 | 509,260 | 20 | 500,940 | 22 | 101.7 |
| コンピュータ周辺機器 | 1,085,616 | 44 | 978,247 | 43 | 111.0 |
| 力メ | 663,062 | 27 | 604,474 | 27 | 109.7 |
| 光学機器その他 | 223,543 | 9 | 194,713 | 8 | 114.8 |
| 合 計 | 2,481,481 | 100 | 2,278,374 | 100 | 108.9 |
| 国 内 | 367,271 | 15 | 359,840 | 16 | 102.1 |
| 輸 出 | 2,114,210 | 85 | 1,918,534 | 84 | 110.2 |
| 米 州 | 852,063 | 34 | 784,028 | 34 | 108.7 |
| 欧 州 | 840,786 | 34 | 775,218 | 34 | 108.5 |
| そ の 他 | 421,361 | 17 | 359,288 | 16 | 117.3 |

(3) 比較貸借対照表

(単位 百万円 四捨五入)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|-------------|----------------------------------|----------------------------------|----------|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|---------|
| 科 目 | 平成17年12月期 (平成17年 12月31日現在) | 平成16年12月期 (平成16年 12月31日現在) | 増 減 | 科 目 | 平成17年12月期 (平成17年 12月31日現在) | 平成16年12月期 (平成16年 12月31日現在) | 増 減 |
| 流動資産 | 1,460,882 | 1,366,343 | 94,539 | 流動負債 | 699,131 | 637,853 | 61,278 |
| 現金及び預金 | 261,680 | 294,479 | 32,799 | 支払手形及び買掛金 | 363,375 | 312,138 | 51,237 |
| 受取手形及び売掛金 | 845,977 | 740,296 | 105,681 | 短期借入金 | 33,159 | 37,732 | 4,573 |
| 有価証券 | - | 132 | 132 | 未払法人税等 | 84,172 | 81,387 | 2,785 |
| たな卸資産 | (189,699) | (200,314) | (10,615) | その他 | 218,425 | 206,596 | 11,829 |
| 製品 | 108,311 | 110,265 | 1,954 | 固定負債 | 78,283 | 95,543 | 17,260 |
| 仕掛品 | 77,630 | 86,707 | 9,077 | 転換社債 | 649 | 1,796 | 1,147 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,758 | 3,342 | 416 | 退職給付引当金 | 76,386 | 92,595 | 16,209 |
| その他 | 163,909 | 133,995 | 29,914 | 役員退職慰労引当金 | 1,248 | 1,152 | 96 |
| 貸倒引当金 | 383 | 2,873 | 2,490 | 負債合計 | 777,414 | 733,396 | 44,018 |
| 固定資産 | 1,191,965 | 1,018,460 | 173,505 | 資本金 | 174,438 | 173,864 | 574 |
| 有形固定資産 | 713,960 | 569,392 | 144,568 | 資本金 | 174,438 | 173,864 | 574 |
| 無形固定資産 | 27,123 | 19,834 | 7,289 | 資本剰余金 | 305,966 | 305,392 | 574 |
| 投資その他の資産 | (450,882) | (429,234) | (21,648) | 資本準備金 | 305,965 | 305,392 | 573 |
| 投資有価証券 | 34,153 | 37,139 | 2,986 | その他資本剰余金 | (1) | (-) | (1) |
| 関係会社株式及び出資金 | 335,424 | 308,453 | 26,971 | 自己株式処分差益 | 1 | - | 1 |
| その他 | 81,402 | 83,739 | 2,337 | 利益剰余金 | 1,393,662 | 1,168,877 | 224,785 |
| 貸倒引当金 | 97 | 97 | - | 利益準備金 | 22,114 | 22,114 | - |
| | | | | 特別償却準備金 | 13,337 | 9,071 | 4,266 |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 5 | 7 | 2 |
| | | | | 別途積立金 | 1,068,828 | 889,828 | 179,000 |
| | | | | 当期末処分利益 | 289,378 | 247,857 | 41,521 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | 6,777 | 8,537 | 1,760 |
| | | | | 自己株式 | 5,410 | 5,263 | 147 |
| 資産合計 | 2,652,847 | 2,384,803 | 268,044 | 資本合計 | 1,875,433 | 1,651,407 | 224,026 |
| | | | | 負債及び資本合計 | 2,652,847 | 2,384,803 | 268,044 |

| | (平成17年12月31日) | (平成16年12月31日) |
|-------------------------------|---------------|---------------|
| (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 690,581 | 632,183 |
| 2. 保証債務等 債務保証契約 経営指導念書等 | 29,937 | 34,537 |
| 3. 当期における新株発行総額(資本組入額) | 1,146 (573) | 9,938 (4,972) |
| うち転換社債の転換 | 1,146 (573) | 9,938 (4,972) |
| 4. 当期における増加株式数 | 766千株 | 6,639千株 |
| うち転換社債の転換 | 766千株 | 6,639千株 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 - - 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの - - - - - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 - - - - - 総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品 - - - - - 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法 - - - - - 支出時の経費として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法によっております。

・貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - - - - - デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 - - - - - 予定取引に係る外貨建売上債権等

（３）ヘッジ方針

当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

（４）ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割3,152百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

平成17年度（平成17年12月31日現在）

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 103,577百万円 | 334,285百万円 | 230,708百万円 |
| 関連会社株式 | 147百万円 | 14,060百万円 | 13,913百万円 |
| 合 計 | 103,724百万円 | 348,345百万円 | 244,621百万円 |

平成16年度（平成16年12月31日現在）

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|-----------|------------|-----------|
| 子会社株式 | 97,144百万円 | 196,443百万円 | 99,299百万円 |
| 関連会社株式 | - | - | - |
| 合 計 | 97,144百万円 | 196,443百万円 | 99,299百万円 |

（４）比較利益処分案

（単位 百万円 四捨五入）

| 摘 要 | 平成17年12月期 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日) | 平成16年12月期 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日) | 増 減 |
|------------------|--|--|--------|
| 当期末処分利益 | 289,378 | 247,857 | 41,521 |
| 特別償却準備金取崩額 | 3,956 | 2,342 | 1,614 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 1 | 2 | 1 |
| 計 | 293,335 | 250,201 | 43,134 |
| これを次のとおり処分いたします。 | | | |
| 利益配当金 | 59,913 | 35,474 | 24,439 |
| 取締役賞与金 | 222 | 199 | 23 |
| 特別償却準備金 | 6,918 | 6,609 | 309 |
| 固定資産圧縮積立金 | 697 | - | 697 |
| 別途積立金 | 181,100 | 179,000 | 2,100 |
| 次期繰越利益 | 44,485 | 28,919 | 15,566 |

（注） 1.平成17年8月26日に28,834,938,990円（1株につき32円50銭）の中間配当を実施いたしました。
2.その他資本剰余金の全額は、次期に繰り越すことといたします。

役 員 の 異 動

（ 1 ）昇格予定取締役

| | | |
|------------|---------|---------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 御手洗 富士夫 | （現 代表取締役社長） |
| 代表取締役副社長 | 内田 恒二 | （現 専務取締役 イメージコミュニケーション事業本部長） |
| 専務取締役 | 田中 信義 | （現 常務取締役 知的財産法務本部長） |
| 専務取締役 | 市川 潤二 | （現 常務取締役 光学機器事業本部長） |
| 専務取締役 | 鶴岡 一 | （現 常務取締役 キヤノンヨーロッパN.V.社長） |

（ 2 ）新任取締役候補

| | | |
|-----|--------|----------------------|
| 取締役 | 田原 哲郎 | （現 理事 キヤノン蘇州有限公司董事長） |
| 取締役 | 関根 誠二郎 | （現 理事 ロジスティクス本部長） |
| 取締役 | 恩田 俊二 | （現 理事 光機事業管理センター所長） |

（ 3 ）退任予定取締役

| | | |
|---------|-------|-------------|
| 現 専務取締役 | 山下 征雄 | （当社顧問に就任予定） |
| 現 常務取締役 | 江村 祐輔 | （当社顧問に就任予定） |

（ 4 ）新任監査役候補

| | | |
|-----|-------|----------------------|
| 監査役 | 清水 芳信 | （現 公認会計士） |
| 監査役 | 穴倉 實 | （現 第一生命保険相互会社総合審査部長） |

（ 5 ）退任予定監査役

| | | |
|-------|-------|-------------|
| 現 監査役 | 吉澤 哲生 | （当社顧問に就任予定） |
|-------|-------|-------------|

平成17年12月期 決算補足資料(連結)

(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

目次

| | 頁 |
|------------------------------------|-----|
| 1. 地域別・製品別売上高(平成17年12月期実績)..... | 補 1 |
| 2. 地域別・製品別売上高(平成18年12月期予想)..... | 補 2 |
| 3. 事業の種類別セグメント情報(平成17年12月期実績)..... | 補 3 |
| 4. 営業外収益及び費用(平成17年12月期実績)..... | 補 3 |
| 5. 事業の種類別セグメント情報(平成18年12月期予想)..... | 補 4 |
| 6. 営業外収益及び費用(平成18年12月期予想)..... | 補 4 |
| 7. 製品別売上高構成比..... | 補 5 |
| 8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)..... | 補 5 |
| 9. 四半期業績予想(平成18年12月期 第1四半期)..... | 補 6 |
| 10. 収益性..... | 補 6 |
| 11. 為替影響..... | 補 6 |
| 12. キャッシュ・フロー計算書..... | 補 6 |
| 13. 研究開発費..... | 補 7 |
| 14. 設備投資/減価償却費..... | 補 7 |
| 15. たな卸資産..... | 補 7 |
| 16. 有利子負債依存度..... | 補 7 |
| 17. 海外生産比率..... | 補 7 |
| 18. 従業員数..... | 補 7 |

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高(平成17年12月期実績)

(単位 百万円)

| | 平成17年12月期実績 (2005年) | | 平成16年12月期実績 (2004年) | | 対前年同期増減率 | |
|--------------|------------------------|-----------|------------------------|-----------|----------|--------|
| | 第4四半期 | 年間 | 第4四半期 | 年間 | 第4四半期 | 年間 |
| 国内 | | | | | | |
| 事務機 | 169,499 | 612,832 | 172,541 | 602,772 | 1.8% | +1.7% |
| オフィスイメージング機器 | 84,885 | 357,689 | 86,863 | 336,214 | 2.3% | +6.4% |
| コンピュータ周辺機器 | 64,627 | 183,727 | 61,894 | 178,783 | +4.4% | +2.8% |
| ビジネス情報機器 | 19,987 | 71,416 | 23,784 | 87,775 | 16.0% | 18.6% |
| カメラ | 36,220 | 127,886 | 36,389 | 124,403 | 0.5% | +2.8% |
| 光学機器及びその他 | 39,048 | 115,487 | 30,938 | 122,559 | +26.2% | 5.8% |
| 合計 | 244,767 | 856,205 | 239,868 | 849,734 | +2.0% | +0.8% |
| 海外 | | | | | | |
| 事務機 | 537,686 | 1,889,569 | 493,139 | 1,785,181 | +9.0% | +5.8% |
| オフィスイメージング機器 | 225,219 | 795,551 | 214,271 | 784,758 | +5.1% | +1.4% |
| コンピュータ周辺機器 | 302,681 | 1,061,179 | 270,105 | 971,131 | +12.1% | +9.3% |
| ビジネス情報機器 | 9,786 | 32,839 | 8,763 | 29,292 | +11.7% | +12.1% |
| カメラ | 260,654 | 751,300 | 214,366 | 638,676 | +21.6% | +17.6% |
| 光学機器及びその他 | 76,741 | 257,117 | 33,756 | 194,262 | +127.3% | +32.4% |
| 合計 | 875,081 | 2,897,986 | 741,261 | 2,618,119 | +18.1% | +10.7% |
| 米州 | | | | | | |
| 事務機 | 224,815 | 795,268 | 206,347 | 762,592 | +8.9% | +4.3% |
| オフィスイメージング機器 | 99,491 | 353,384 | 94,355 | 355,375 | +5.4% | 0.6% |
| コンピュータ周辺機器 | 120,750 | 425,877 | 107,754 | 392,800 | +12.1% | +8.4% |
| ビジネス情報機器 | 4,574 | 16,007 | 4,238 | 14,417 | +7.9% | +11.0% |
| カメラ | 115,569 | 308,667 | 95,181 | 262,873 | +21.4% | +17.4% |
| 光学機器及びその他 | 13,263 | 42,015 | 8,895 | 33,960 | +49.1% | +23.7% |
| 合計 | 353,647 | 1,145,950 | 310,423 | 1,059,425 | +13.9% | +8.2% |
| 欧州 | | | | | | |
| 事務機 | 243,712 | 838,081 | 227,892 | 794,601 | +6.9% | +5.5% |
| オフィスイメージング機器 | 103,566 | 357,188 | 100,790 | 350,644 | +2.8% | +1.9% |
| コンピュータ周辺機器 | 135,618 | 466,965 | 123,205 | 431,742 | +10.1% | +8.2% |
| ビジネス情報機器 | 4,528 | 13,928 | 3,897 | 12,215 | +16.2% | +14.0% |
| カメラ | 106,227 | 316,769 | 89,461 | 277,307 | +18.7% | +14.2% |
| 光学機器及びその他 | 9,032 | 26,408 | 5,531 | 21,387 | +63.3% | +23.5% |
| 合計 | 358,971 | 1,181,258 | 322,884 | 1,093,295 | +11.2% | +8.0% |
| その他 | | | | | | |
| 事務機 | 69,159 | 256,220 | 58,900 | 227,988 | +17.4% | +12.4% |
| オフィスイメージング機器 | 22,162 | 84,979 | 19,126 | 78,739 | +15.9% | +7.9% |
| コンピュータ周辺機器 | 46,313 | 168,337 | 39,146 | 146,589 | +18.3% | +14.8% |
| ビジネス情報機器 | 684 | 2,904 | 628 | 2,660 | +8.9% | +9.2% |
| カメラ | 38,858 | 125,864 | 29,724 | 98,496 | +30.7% | +27.8% |
| 光学機器及びその他 | 54,446 | 188,694 | 19,330 | 138,915 | +181.7% | +35.8% |
| 合計 | 162,463 | 570,778 | 107,954 | 465,399 | +50.5% | +22.6% |
| 合計 | | | | | | |
| 事務機 | 707,185 | 2,502,401 | 665,680 | 2,387,953 | +6.2% | +4.8% |
| オフィスイメージング機器 | 310,104 | 1,153,240 | 301,134 | 1,120,972 | +3.0% | +2.9% |
| コンピュータ周辺機器 | 367,308 | 1,244,906 | 331,999 | 1,149,914 | +10.6% | +8.3% |
| ビジネス情報機器 | 29,773 | 104,255 | 32,547 | 117,067 | 8.5% | 10.9% |
| カメラ | 296,874 | 879,186 | 250,755 | 763,079 | +18.4% | +15.2% |
| 光学機器及びその他 | 115,789 | 372,604 | 64,694 | 316,821 | +79.0% | +17.6% |
| 合計 | 1,119,848 | 3,754,191 | 981,129 | 3,467,853 | +14.1% | +8.3% |

2. 地域別・製品別売上高(平成18年12月期予想)

(単位 百万円)

| | 平成18年12月期予想 (2006年) | | | | 平成17年12月期実績 (2005年) | | | | 対前年同期増減率 | | | | |
|--------------|------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|--------|---------|--------|--|
| | 第1四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 | 第1四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 | 第1四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 | |
| 国内 | | | | | | | | | | | | | |
| 事務機 | 154,500 | 315,500 | 322,900 | 638,400 | 153,968 | 304,509 | 308,323 | 612,832 | +0.3% | +3.6% | +4.7% | +4.2% | |
| オフィスイメージング機器 | 95,300 | 191,600 | 188,000 | 379,600 | 95,563 | 185,544 | 172,145 | 357,689 | 0.3% | +3.3% | +9.2% | +6.1% | |
| コンピュータ周辺機器 | 42,500 | 91,200 | 103,800 | 195,000 | 39,377 | 82,909 | 100,818 | 183,727 | +7.9% | +10.0% | +3.0% | +6.1% | |
| ビジネス情報機器 | 16,700 | 32,700 | 31,100 | 63,800 | 19,028 | 36,056 | 35,360 | 71,416 | 12.2% | 9.3% | 12.0% | 10.7% | |
| カメラ | 26,400 | 60,100 | 75,200 | 135,300 | 26,583 | 57,999 | 69,887 | 127,886 | 0.7% | +3.6% | +7.6% | +5.8% | |
| 光学機器及びその他 | 36,800 | 82,800 | 77,700 | 160,500 | 27,543 | 53,610 | 61,877 | 115,487 | +33.6% | +54.4% | +25.6% | +39.0% | |
| 合計 | 217,700 | 458,400 | 475,800 | 934,200 | 208,094 | 416,118 | 440,087 | 856,205 | +4.6% | +10.2% | +8.1% | +9.1% | |
| 海外 | | | | | | | | | | | | | |
| 事務機 | 477,100 | 981,300 | 1,082,000 | 2,063,300 | 439,586 | 892,522 | 997,047 | 1,889,569 | +8.5% | +9.9% | +8.5% | +9.2% | |
| オフィスイメージング機器 | 196,800 | 417,100 | 426,800 | 843,900 | 179,520 | 382,255 | 413,296 | 795,551 | +9.6% | +9.1% | +3.3% | +6.1% | |
| コンピュータ周辺機器 | 272,500 | 548,000 | 635,400 | 1,183,400 | 252,915 | 494,828 | 566,351 | 1,061,179 | +7.7% | +10.7% | +12.2% | +11.5% | |
| ビジネス情報機器 | 7,800 | 16,200 | 19,800 | 36,000 | 7,151 | 15,439 | 17,400 | 32,839 | +9.1% | +4.9% | +13.8% | +9.6% | |
| カメラ | 147,600 | 356,400 | 459,500 | 815,900 | 133,328 | 321,153 | 430,147 | 751,300 | +10.7% | +11.0% | +6.8% | +8.6% | |
| 光学機器及びその他 | 57,600 | 113,900 | 132,700 | 246,600 | 62,359 | 126,047 | 131,070 | 257,117 | 7.6% | 9.6% | +1.2% | 4.1% | |
| 合計 | 682,300 | 1,451,600 | 1,674,200 | 3,125,800 | 635,273 | 1,339,722 | 1,558,264 | 2,897,986 | +7.4% | +8.4% | +7.4% | +7.9% | |
| 米州 | | | | | | | | | | | | | |
| 事務機 | 207,200 | 417,600 | 449,400 | 867,000 | 187,548 | 374,966 | 420,302 | 795,268 | +10.5% | +11.4% | +6.9% | +9.0% | |
| オフィスイメージング機器 | 87,400 | 184,800 | 191,200 | 376,000 | 76,866 | 165,769 | 187,615 | 353,384 | +13.7% | +11.5% | +1.9% | +6.4% | |
| コンピュータ周辺機器 | 115,900 | 224,900 | 249,000 | 473,900 | 107,126 | 201,786 | 224,091 | 425,877 | +8.2% | +11.5% | +11.1% | +11.3% | |
| ビジネス情報機器 | 3,900 | 7,900 | 9,200 | 17,100 | 3,556 | 7,411 | 8,596 | 16,007 | +9.7% | +6.6% | +7.0% | +6.8% | |
| カメラ | 57,500 | 142,800 | 199,100 | 341,900 | 52,037 | 124,565 | 184,102 | 308,667 | +10.5% | +14.6% | +8.1% | +10.8% | |
| 光学機器及びその他 | 13,800 | 26,700 | 32,400 | 59,100 | 9,138 | 18,595 | 23,420 | 42,015 | +51.0% | +43.6% | +38.3% | +40.7% | |
| 合計 | 278,500 | 587,100 | 680,900 | 1,268,000 | 248,723 | 518,126 | 627,824 | 1,145,950 | +12.0% | +13.3% | +8.5% | +10.7% | |
| 欧州 | | | | | | | | | | | | | |
| 事務機 | 208,100 | 428,200 | 473,600 | 901,800 | 193,422 | 398,026 | 440,055 | 838,081 | +7.6% | +7.6% | +7.6% | +7.6% | |
| オフィスイメージング機器 | 87,500 | 184,700 | 187,200 | 371,900 | 82,557 | 176,072 | 181,116 | 357,188 | +6.0% | +4.9% | +3.4% | +4.1% | |
| コンピュータ周辺機器 | 117,400 | 236,700 | 278,800 | 515,500 | 107,902 | 215,400 | 251,565 | 466,965 | +8.8% | +9.9% | +10.8% | +10.4% | |
| ビジネス情報機器 | 3,200 | 6,800 | 7,600 | 14,400 | 2,963 | 6,554 | 7,374 | 13,928 | +8.0% | +3.8% | +3.1% | +3.4% | |
| カメラ | 60,900 | 147,900 | 177,900 | 325,800 | 57,331 | 141,833 | 174,936 | 316,769 | +6.2% | +4.3% | +1.7% | +2.9% | |
| 光学機器及びその他 | 5,500 | 13,900 | 17,600 | 31,500 | 6,583 | 11,807 | 14,601 | 26,408 | 16.5% | +17.7% | +20.5% | +19.3% | |
| 合計 | 274,500 | 590,000 | 669,100 | 1,259,100 | 257,336 | 551,666 | 629,592 | 1,181,258 | +6.7% | +6.9% | +6.3% | +6.6% | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 事務機 | 61,800 | 135,500 | 159,000 | 294,500 | 58,616 | 119,530 | 136,690 | 256,220 | +5.4% | +13.4% | +16.3% | +14.9% | |
| オフィスイメージング機器 | 21,900 | 47,600 | 48,400 | 96,000 | 20,097 | 40,414 | 44,565 | 84,979 | +9.0% | +17.8% | +8.6% | +13.0% | |
| コンピュータ周辺機器 | 39,200 | 86,400 | 107,600 | 194,000 | 37,887 | 77,642 | 90,695 | 168,337 | +3.5% | +11.3% | +18.6% | +15.2% | |
| ビジネス情報機器 | 700 | 1,500 | 3,000 | 4,500 | 632 | 1,474 | 1,430 | 2,904 | +10.8% | +1.8% | +109.8% | +55.0% | |
| カメラ | 29,200 | 65,700 | 82,500 | 148,200 | 23,960 | 54,755 | 71,109 | 125,864 | +21.9% | +20.0% | +16.0% | +17.7% | |
| 光学機器及びその他 | 38,300 | 73,300 | 82,700 | 156,000 | 46,638 | 95,645 | 93,049 | 188,694 | 17.9% | 23.4% | 11.1% | 17.3% | |
| 合計 | 129,300 | 274,500 | 324,200 | 598,700 | 129,214 | 269,930 | 300,848 | 570,778 | +0.1% | +1.7% | +7.8% | +4.9% | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | |
| 事務機 | 631,600 | 1,296,800 | 1,404,900 | 2,701,700 | 593,554 | 1,197,031 | 1,305,370 | 2,502,401 | +6.4% | +8.3% | +7.6% | +8.0% | |
| オフィスイメージング機器 | 292,100 | 608,700 | 614,800 | 1,223,500 | 275,083 | 567,799 | 585,441 | 1,153,240 | +6.2% | +7.2% | +5.0% | +6.1% | |
| コンピュータ周辺機器 | 315,000 | 639,200 | 739,200 | 1,378,400 | 292,292 | 577,737 | 667,169 | 1,244,906 | +7.8% | +10.6% | +10.8% | +10.7% | |
| ビジネス情報機器 | 24,500 | 48,900 | 50,900 | 99,800 | 26,179 | 51,495 | 52,760 | 104,255 | 6.4% | 5.0% | 3.5% | 4.3% | |
| カメラ | 174,000 | 416,500 | 534,700 | 951,200 | 159,911 | 379,152 | 500,034 | 879,186 | +8.8% | +9.9% | +6.9% | +8.2% | |
| 光学機器及びその他 | 94,400 | 196,700 | 210,400 | 407,100 | 89,902 | 179,657 | 192,947 | 372,604 | +5.0% | +9.5% | +9.0% | +9.3% | |
| 合計 | 900,000 | 1,910,000 | 2,150,000 | 4,060,000 | 843,367 | 1,755,840 | 1,998,351 | 3,754,191 | +6.7% | +8.8% | +7.6% | +8.1% | |

3. 事業の種類別セグメント情報(平成17年12月期実績)

(単位 百万円)

| | 平成17年12月期実績 (2005年) | | 平成16年12月期実績 (2004年) | | 対前年同期増減率 | |
|------------------|------------------------|-----------|------------------------|-----------|----------|--------|
| | 第4四半期 | 年間 | 第4四半期 | 年間 | 第4四半期 | 年間 |
| 事務機 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 707,185 | 2,502,401 | 665,680 | 2,387,953 | +6.2% | +4.8% |
| セグメント間の内部売上高 | - | - | - | - | - | - |
| 売上高 計 | 707,185 | 2,502,401 | 665,680 | 2,387,953 | +6.2% | +4.8% |
| 営業利益 | 150,196 | 542,028 | 132,722 | 521,084 | +13.2% | +4.0% |
| 営業利益率 | 21.2% | 21.7% | 19.9% | 21.8% | - | - |
| カメラ | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 296,874 | 879,186 | 250,755 | 763,079 | +18.4% | +15.2% |
| セグメント間の内部売上高 | - | - | - | - | - | - |
| 売上高 計 | 296,874 | 879,186 | 250,755 | 763,079 | +18.4% | +15.2% |
| 営業利益 | 63,057 | 173,706 | 39,597 | 130,798 | +59.2% | +32.8% |
| 営業利益率 | 21.2% | 19.8% | 15.8% | 17.1% | - | - |
| 光学機器及びその他 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 115,789 | 372,604 | 64,694 | 316,821 | +79.0% | +17.6% |
| セグメント間の内部売上高 | 44,575 | 158,114 | 36,006 | 138,419 | +23.8% | +14.2% |
| 売上高 計 | 160,364 | 530,718 | 100,700 | 455,240 | +59.2% | +16.6% |
| 営業利益 | 8,553 | 38,820 | 3,444 | 28,832 | +148.3% | +34.6% |
| 営業利益率 | 5.3% | 7.3% | 3.4% | 6.3% | - | - |
| 消去又は全社 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | - | - | - | - | - | - |
| セグメント間の内部売上高 | 44,575 | 158,114 | 36,006 | 138,419 | - | - |
| 売上高 計 | 44,575 | 158,114 | 36,006 | 138,419 | - | - |
| 営業利益 | 52,517 | 171,511 | 43,645 | 136,921 | - | - |
| 連 結 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 1,119,848 | 3,754,191 | 981,129 | 3,467,853 | +14.1% | +8.3% |
| セグメント間の内部売上高 | - | - | - | - | - | - |
| 売上高 計 | 1,119,848 | 3,754,191 | 981,129 | 3,467,853 | +14.1% | +8.3% |
| 営業利益 | 169,289 | 583,043 | 132,118 | 543,793 | +28.1% | +7.2% |
| 営業利益率 | 15.1% | 15.5% | 13.5% | 15.7% | - | - |

4. 営業外収益及び費用(平成17年12月期実績)

(単位 百万円)

| | 平成17年12月期実績 (2005年) | | 平成16年12月期実績 (2004年) | | 対前年同期増減 | |
|---------|------------------------|--------|------------------------|--------|---------|---------|
| | 第4四半期 | 年間 | 第4四半期 | 年間 | 第4四半期 | 年間 |
| 金融収支 | 4,108 | 12,511 | 1,621 | 4,362 | +2,487 | +8,149 |
| 為替差損益 | 2,262 | 3,710 | 11,440 | 17,800 | +9,178 | +14,090 |
| 持分法投資損益 | 174 | 1,646 | 1,107 | 1,921 | 933 | 275 |
| その他 | 1,650 | 18,514 | 6,107 | 19,840 | 4,457 | 1,326 |
| 合計 | 3,670 | 28,961 | 2,605 | 8,323 | +6,275 | +20,638 |

5. 事業の種類別セグメント情報(平成18年12月期予想)

(単位 百万円)

| | 平成18年12月期予想 (2006年) | | | | 平成17年12月期実績 (2005年) | | | | 対前年同期増減率 | | | | |
|------------------|------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|--------|--------|--------|--|
| | 第1四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 | 第1四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 | 第1四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 | |
| 事務機 | | | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 631,600 | 1,296,800 | 1,404,900 | 2,701,700 | 593,554 | 1,197,031 | 1,305,370 | 2,502,401 | +6.4% | +8.3% | +7.6% | +8.0% | |
| セグメント間の内部売上高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 売上高 計 | 631,600 | 1,296,800 | 1,404,900 | 2,701,700 | 593,554 | 1,197,031 | 1,305,370 | 2,502,401 | +6.4% | +8.3% | +7.6% | +8.0% | |
| 営業利益 | 147,300 | 281,500 | 317,400 | 598,900 | 140,828 | 259,453 | 282,575 | 542,028 | +4.6% | +8.5% | +12.3% | +10.5% | |
| 営業利益率 | 23.3% | 21.7% | 22.6% | 22.2% | 23.7% | 21.7% | 21.6% | 21.7% | - | - | - | - | |
| カメラ | | | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 174,000 | 416,500 | 534,700 | 951,200 | 159,911 | 379,152 | 500,034 | 879,186 | +8.8% | +9.9% | +6.9% | +8.2% | |
| セグメント間の内部売上高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 売上高 計 | 174,000 | 416,500 | 534,700 | 951,200 | 159,911 | 379,152 | 500,034 | 879,186 | +8.8% | +9.9% | +6.9% | +8.2% | |
| 営業利益 | 33,800 | 80,000 | 126,000 | 206,000 | 23,815 | 61,854 | 111,852 | 173,706 | +41.9% | +29.3% | +12.6% | +18.6% | |
| 営業利益率 | 19.4% | 19.2% | 23.6% | 21.7% | 14.9% | 16.3% | 22.4% | 19.8% | - | - | - | - | |
| 光学機器及びその他 | | | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 94,400 | 196,700 | 210,400 | 407,100 | 89,902 | 179,657 | 192,947 | 372,604 | +5.0% | +9.5% | +9.0% | +9.3% | |
| セグメント間の内部売上高 | 41,000 | 83,600 | 95,300 | 178,900 | 35,181 | 71,818 | 86,296 | 158,114 | +16.5% | +16.4% | +10.4% | +13.1% | |
| 売上高 計 | 135,400 | 280,300 | 305,700 | 586,000 | 125,083 | 251,475 | 279,243 | 530,718 | +8.2% | +11.5% | +9.5% | +10.4% | |
| 営業利益 | 6,900 | 12,500 | 20,600 | 33,100 | 12,679 | 21,039 | 17,781 | 38,820 | 45.6% | 40.6% | +15.9% | 14.7% | |
| 営業利益率 | 5.1% | 4.5% | 6.7% | 5.6% | 10.1% | 8.4% | 6.4% | 7.3% | - | - | - | - | |
| 消去又は全社 | | | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| セグメント間の内部売上高 | 41,000 | 83,600 | 95,300 | 178,900 | 35,181 | 71,818 | 86,296 | 158,114 | - | - | - | - | |
| 売上高 計 | 41,000 | 83,600 | 95,300 | 178,900 | 35,181 | 71,818 | 86,296 | 158,114 | - | - | - | - | |
| 営業利益 | 35,000 | 78,000 | 107,000 | 185,000 | 34,040 | 72,157 | 99,354 | 171,511 | - | - | - | - | |
| 連 結 | | | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 900,000 | 1,910,000 | 2,150,000 | 4,060,000 | 843,367 | 1,755,840 | 1,998,351 | 3,754,191 | +6.7% | +8.8% | +7.6% | +8.1% | |
| セグメント間の内部売上高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 売上高 計 | 900,000 | 1,910,000 | 2,150,000 | 4,060,000 | 843,367 | 1,755,840 | 1,998,351 | 3,754,191 | +6.7% | +8.8% | +7.6% | +8.1% | |
| 営業利益 | 153,000 | 296,000 | 357,000 | 653,000 | 143,282 | 270,189 | 312,854 | 583,043 | +6.8% | +9.6% | +14.1% | +12.0% | |
| 営業利益率 | 17.0% | 15.5% | 16.6% | 16.1% | 17.0% | 15.4% | 15.7% | 15.5% | - | - | - | - | |

6. 営業外収益及び費用(平成18年12月期予想)

(単位 百万円)

| | 平成18年12月期予想 (2006年) | | | | 平成17年12月期実績 (2005年) | | | | 対前年同期増減 | | | |
|---------|------------------------|--------|--------|--------|------------------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 | 第1四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 | 第1四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 |
| 金融収支 | 3,900 | 7,600 | 9,300 | 16,900 | 2,213 | 5,199 | 7,312 | 12,511 | +1,687 | +2,401 | +1,988 | +4,389 |
| 為替差損益 | 5,700 | 10,000 | 11,100 | 21,100 | 741 | 898 | 2,812 | 3,710 | 6,441 | 9,102 | 8,288 | 17,390 |
| 持分法投資損益 | 600 | 1,100 | 800 | 1,900 | 1,153 | 2,061 | 415 | 1,646 | 553 | 961 | +1,215 | +254 |
| その他 | 3,200 | 8,300 | 6,000 | 14,300 | 2,062 | 7,182 | 11,332 | 18,514 | +1,138 | +1,118 | 5,332 | 4,214 |
| 合計 | 2,000 | 7,000 | 5,000 | 12,000 | 6,169 | 13,544 | 15,417 | 28,961 | 4,169 | 6,544 | 10,417 | 16,961 |

7. 製品別売上高構成比

| | 平成18年12月期予想 (2006年) | | | | 平成17年12月期実績 (2005年) | | | | 平成16年12月期実績 (2004年) | |
|--------------------------------|------------------------|-----|-----|-----|------------------------|-----|-----|-----|------------------------|-----|
| | 第1四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 | 第4四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 | 第4四半期 | 年間 |
| オフィスイメージング機器 | | | | | | | | | | |
| 白黒複写機 | 55% | 54% | 53% | 54% | 55% | 57% | 56% | 56% | 59% | 62% |
| デジタル機* | - | - | - | - | 97% | 96% | 97% | 96% | 96% | 95% |
| アナログ機* | - | - | - | - | 3% | 4% | 3% | 4% | 4% | 5% |
| カラー複写機 | 29% | 30% | 31% | 30% | 29% | 27% | 29% | 28% | 26% | 24% |
| その他 | 16% | 16% | 16% | 16% | 16% | 16% | 15% | 16% | 15% | 14% |
| コンピュータ周辺機器 | | | | | | | | | | |
| レーザービームプリンタ | 70% | 70% | 67% | 68% | 67% | 72% | 71% | 71% | 67% | 71% |
| インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む) | 29% | 29% | 32% | 31% | 32% | 26% | 28% | 27% | 31% | 27% |
| その他 | 1% | 1% | 1% | 1% | 1% | 2% | 1% | 2% | 2% | 2% |
| ビジネス情報機器 | | | | | | | | | | |
| パーソナルコンピュータ | 69% | 67% | 62% | 65% | 69% | 70% | 68% | 69% | 71% | 74% |
| その他 | 31% | 33% | 38% | 35% | 31% | 30% | 32% | 31% | 29% | 26% |
| カメラ | | | | | | | | | | |
| 銀塩カメラ・レンズ | 14% | 14% | 16% | 15% | 17% | 16% | 17% | 17% | 14% | 16% |
| デジタルカメラ | 73% | 73% | 72% | 73% | 72% | 72% | 72% | 72% | 73% | 69% |
| ビデオカメラ | 13% | 13% | 12% | 12% | 11% | 12% | 11% | 11% | 13% | 15% |
| 光学機器及びその他 | | | | | | | | | | |
| 半導体機器 | 56% | 56% | 51% | 53% | 58% | 68% | 60% | 64% | 51% | 63% |
| その他 | 44% | 44% | 49% | 47% | 42% | 32% | 40% | 36% | 49% | 37% |

*オフィス向け白黒複写機(本体のみ)における構成比

8. 売上高現地通貨ベース伸び率 (前年同期比較)

| | 平成18年12月期予想 (2006年) | | | | 平成17年12月期実績 (2005年) | | | |
|------------------|------------------------|--------|--------|--------|------------------------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 | 第4四半期 | 上半期 | 下半期 | 年間 |
| 事務機 | | | | | | | | |
| 国内 | +0.3% | +3.6% | +4.7% | +4.2% | 1.8% | +4.4% | 0.9% | +1.7% |
| 海外 | +2.6% | +4.8% | +9.0% | +7.0% | +1.6% | +5.5% | +2.1% | +3.7% |
| 合計 | +2.0% | +4.5% | +8.0% | +6.3% | +0.7% | +5.2% | +1.4% | +3.2% |
| カメラ | | | | | | | | |
| 国内 | 0.7% | +3.6% | +7.6% | +5.8% | 0.5% | 1.4% | +6.6% | +2.8% |
| 海外 | +5.9% | +6.8% | +7.5% | +7.2% | +13.9% | +11.4% | +17.6% | +14.8% |
| 合計 | +4.8% | +6.3% | +7.5% | +7.0% | +11.8% | +9.2% | +15.8% | +12.8% |
| 光学機器及びその他 | | | | | | | | |
| 国内 | +33.6% | +54.4% | +25.6% | +39.0% | +26.2% | 15.2% | +4.3% | 5.8% |
| 海外 | 10.6% | 11.9% | +1.2% | 5.2% | +118.6% | +30.7% | +28.0% | +29.3% |
| 合計 | +2.9% | +7.9% | +9.0% | +8.5% | +74.4% | +12.4% | +19.1% | +15.8% |
| 合計 | | | | | | | | |
| 国内 | +4.6% | +10.2% | +8.1% | +9.1% | +2.0% | +0.6% | +0.9% | +0.8% |
| 海外 | +2.0% | +3.7% | +7.9% | +6.0% | +10.5% | +8.8% | +7.9% | +8.3% |
| 米州 | +2.0% | +4.8% | +8.1% | +6.6% | +2.9% | +7.0% | +4.6% | +5.7% |
| 欧州 | +6.2% | +6.2% | +8.0% | +7.2% | +7.9% | +5.4% | +6.7% | +6.1% |
| その他 | 6.2% | 3.5% | +7.5% | +2.3% | +40.1% | +20.7% | +18.5% | +19.6% |
| 合計 | +2.7% | +5.2% | +8.0% | +6.7% | +8.4% | +6.8% | +6.2% | +6.5% |

9. 四半期業績予想(平成18年12月期 第1四半期)

(単位 百万円)

| | 平成18年12月期 (2006年) | 平成17年12月期 (2005年) | 対前年同期 増減率 |
|----------|----------------------|----------------------|--------------|
| | 第1四半期予想 | 第1四半期実績 | |
| 売上高 | 900,000 | 843,367 | +6.7% |
| 営業利益 | 153,000 | 143,282 | +6.8% |
| 税引前当期純利益 | 155,000 | 149,451 | +3.7% |
| 当期純利益 | 98,000 | 93,057 | +5.3% |

10. 収益性

| | 平成18年12月期 (2006年) | 平成17年12月期 (2005年) | | 平成16年12月期 (2004年) | |
|---------------|----------------------|----------------------|-------|----------------------|-------|
| | 年間予想 | 第4四半期実績 | 年間実績 | 第4四半期実績 | 年間実績 |
| 株主資本純利益率(ROE) | 15.1% | 17.1% | 16.0% | 14.9% | 16.8% |
| 総資本純利益率(ROA) | 9.8% | 11.0% | 10.1% | 9.2% | 10.1% |

11. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

| | 平成18年12月期 (2006年) | | 平成17年12月期 (2005年) | | 平成16年12月期 (2004年) | |
|--------|----------------------|--------|----------------------|--------|----------------------|--------|
| | 第1四半期予想 | 年間予想 | 第4四半期実績 | 年間実績 | 第4四半期実績 | 年間実績 |
| 円/US\$ | 115.00 | 115.00 | 117.39 | 110.58 | 105.86 | 108.12 |
| 円/Euro | 135.00 | 135.00 | 139.46 | 137.04 | 137.14 | 134.57 |

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

| | 平成18年12月期 (2006年) | | 平成17年12月期 (2005年) | |
|-------|----------------------|------|----------------------|------|
| | 第1四半期予想 | 年間予想 | 第4四半期実績 | 年間実績 |
| US\$ | +316 | +601 | +461 | +415 |
| Euro | 33 | 152 | +51 | +163 |
| その他通貨 | +18 | +22 | +34 | +86 |
| 合計 | +301 | +471 | +546 | +664 |

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

| | 平成18年12月期 (2006年) | |
|-----------|----------------------|------|
| | 第1四半期予想 | 年間予想 |
| 売上高への影響額 | | |
| US\$ | 30 | 140 |
| Euro | 16 | 74 |
| 営業利益への影響額 | | |
| US\$ | 16 | 77 |
| Euro | 12 | 56 |

12. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| | 平成18年12月期 (2006年) | 平成17年12月期 (2005年) | | 平成16年12月期 (2004年) | |
|---------------------|----------------------|----------------------|-----------|----------------------|---------|
| | 年間予想 | 第4四半期実績 | 年間実績 | 第4四半期実績 | 年間実績 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 当期純利益 | 415,000 | 108,211 | 384,096 | 80,788 | 343,344 |
| 減価償却費 | 240,000 | 67,321 | 225,941 | 55,566 | 192,692 |
| その他 | 35,000 | 61,483 | 4,359 | 37,883 | 25,493 |
| 合計 | 690,000 | 237,015 | 605,678 | 174,237 | 561,529 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 490,000 | 112,812 | 401,141 | 77,862 | 252,967 |
| フリーキャッシュ・フロー | 200,000 | 124,203 | 204,537 | 96,375 | 308,562 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 103,900 | 18,924 | 93,939 | 11,491 | 102,268 |
| 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 | 13,800 | 3,432 | 6,581 | 9,855 | 8,818 |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | 82,300 | 101,847 | 117,179 | 75,029 | 197,476 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,087,300 | 1,004,953 | 1,004,953 | 887,774 | 887,774 |

13. 研究開発費

(単位 百万円)

| | 平成18年12月期 (2006年) | 平成17年12月期 (2005年) | 平成16年12月期 (2004年) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 年間予想 | 年間実績 | 年間実績 |
| 事務機 | - | 117,219 | 120,916 |
| カメラ | - | 39,746 | 35,549 |
| 光学機器及びその他 | - | 129,511 | 118,835 |
| 合計 | 316,000 | 286,476 | 275,300 |
| 売上高研究開発費比率 | 7.8% | 7.6% | 7.9% |

14. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

| | 平成18年12月期 (2006年) | 平成17年12月期 (2005年) | 平成16年12月期 (2004年) |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 年間予想 | 年間実績 | 年間実績 |
| 設備投資 | | | |
| 事務機 | - | 201,887 | 134,128 |
| カメラ | - | 57,678 | 39,783 |
| 光学機器及びその他 | - | 15,955 | 52,264 |
| 消去または全社 | - | 108,264 | 92,555 |
| 合計 | 465,000 | 383,784 | 318,730 |
| 減価償却費 | | | |
| 事務機 | - | 123,037 | 115,830 |
| カメラ | - | 27,662 | 21,880 |
| 光学機器及びその他 | - | 28,011 | 24,895 |
| 消去または全社 | - | 47,231 | 30,087 |
| 合計 | 240,000 | 225,941 | 192,692 |

15. たな卸資産

(単位 百万円)

(1) 期末残高

| | 平成17年12月期 (2005年) | 平成16年12月期 (2004年) | 増減 |
|-----------|----------------------|----------------------|---------|
| | 12月31日現在 | 12月31日現在 | |
| 事務機 | 267,121 | 244,050 | +23,071 |
| カメラ | 88,831 | 90,620 | 1,789 |
| 光学機器及びその他 | 154,243 | 154,458 | 215 |
| 合計 | 510,195 | 489,128 | +21,067 |

(2) 回転日数

(単位 日)

| | 平成17年12月期 (2005年) | 平成16年12月期 (2004年) | 増減 |
|-----------|----------------------|----------------------|----|
| | 12月31日現在 | 12月31日現在 | |
| 事務機 | 37 | 36 | +1 |
| カメラ | 32 | 40 | 8 |
| 光学機器及びその他 | 146 | 178 | 32 |
| 合計 | 47 | 49 | 2 |

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

16. 有利子負債依存度

| | 平成17年12月期 (2005年) | 平成16年12月期 (2004年) | 差異 |
|-------------|----------------------|----------------------|------|
| | 12月31日現在 | 12月31日現在 | |
| 有利子負債 / 総資本 | 0.8% | 1.1% | 0.3% |

17. 海外生産比率

| | 平成17年12月期 (2005年) | 平成16年12月期 (2004年) |
|--------|----------------------|----------------------|
| | 年間実績 | 年間実績 |
| 海外生産比率 | 40% | 42% |

18. 従業員数

(単位 人)

| | 平成17年12月期 (2005年) | 平成16年12月期 (2004年) | 増減 |
|----|----------------------|----------------------|--------|
| | 12月31日現在 | 12月31日現在 | |
| 国内 | 48,637 | 46,103 | +2,534 |
| 海外 | 66,946 | 62,154 | +4,792 |
| 合計 | 115,583 | 108,257 | +7,326 |